

## 費用価格の転化におけるマルクスとエンゲルス

平 石 修

---

### 目 次

- はじめに
- I マルクスにおける費用価格の転化
- II エンゲルスによるマルクスにおける費用価格の転化の変更
- III 再生産表式とスミスのドグマ
- 補論 『資本論』邦訳書の翻訳委員会による註
- おわりに

### はじめに

カール・マルクス (Karl Marx) は、『資本論草稿集 1863—1867』第II部第4巻第2分冊——以下『メガ』と略称する——の価値の生産価格への転化で、まず費用価格を価値のままとしての生産物の転化を解明し、ついで費用価格の転化——生産物とともにの転化——を解明する。いずれの場合にも社会の商品の価値の総計と生産価格の総計とは一致し、剰余価値の総計と利潤の総計とは一致し、総計一致の二命題がともに成立するとする。フリードリヒ・エンゲルス (Friedrich Engels) は、『メガ』のマルクスの原稿に基づき、その価値の生産価格への転化の叙述を『資本論』第3巻第2篇第9章に位置づけて編集し、その叙述に相当程度の変更を加えているが、マルクスのいずれの場合にも二命題のともにの成立を継承する。当論文は、この両著によりこの分野での当時のマルクスの理論の意味を明確にするとともに、叙述の変更と関係するエンゲルスの理論の意味を明確にして、その本来の解決の方向を提起することを目的とする。

当論文で引用する著書は、マルクス、エンゲルスのつぎのものである。

① „Ökonomische Manuskripte 1863—1867” Karl Marx, Friedrich Engels Gesamtausgabe 2Abteilung Band4 Teil2. Berlin 1992.

② „Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie Dritter Band” Karl Marx, Friedrich Engels Werke Band25. Berlin 1964. [資本論翻訳委員会訳『資本論第3巻 a』新日本出版社 1998年]

当論文で深く関係する著書は、アダム・スミス (Adam Smith) のつぎのものである。

„An Inquiry into the Nature and Causes of Nations” Edited by Edwin Cannan. London 1950. [大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富 I, II』岩波書店 1969年]

当論文でとくに多くの示唆を与えられた著書は、宮川彰氏のつぎのものである。

『再生産論の基礎構造——理論発展史的接近』八朔社 1993年

なお平石は、昨年度の経済学史学会で、当論文と同題の報告をしていて、当論文はその拡充発展にあたる。またその前の関係する論文としてはつぎのものがあり、当論文はそれに対する反省を含めてのものである。

「価値と生産価格、山内清氏の理論によせて」第IV章 『札幌学院商経論集』第18巻第1号 2001年

## I マルクスにおける費用価格の転化

本章では、マルクスの、『メガ』における価値の生産価格への転化の第二段階としての、費用価格の転化の叙述を考察する。

『メガ』は、つぎのようにのべている。なお文章中の括弧を付した番号は、次章の『資本論』との対応を示すためのもので、引用者の追加したものである。

「[1] I から V までの生産諸部面であるとして、その諸資本の不変部分も可変部分も購買されたものであろう以上、ある生産部面の生産価格が他の部面の費用価格に入りこむ、ということを一一般に言うことができるであろうし、〔総計一致の二命題に——平石〕困難が生じるようにみえるであろう。しかし、一方の側に全国の諸商品の費用価格の総計を置き、他方の側に全国の利潤または剰余価値の総計を置いてみれば、計算が訂正されるに違いないことは明らかである。[2] たたとえば、一商品 A をとってみよう。A の費用価格が B, C, D, E の諸利潤をひくくめて内含しているかもしれないことは、E, F, G などの場合にもまた、A の利潤がはいり込むかもしれないと同様である。こうして計算してみれば、A の利潤は A 自身の費用価格のなかには算入されておらず、B, C, D, E の利潤も同様にそれら自身の費用価格には算入されておらず、E, F, G などの利潤も同様である。[3] したがって、総計算を考察すれば、一生産部面の諸利潤が他の生産部面の費用価格にははいり込む限りでは、これらの利潤はその商品の総価格として計算に入れられているのであり、利潤の欄に二度現れることはできない。しかし、もしそれらの利潤が利潤の欄に現れるとすれば、それはただ、その商品が他の一商品の費用価格にははいり込まないからである。】<sup>(1)</sup>

「[4] 自分自身の利潤を自分の費用価格に算入するものはない。したがって、たとえば生産部面が n 個あり、すべての部面で得られる利潤の総計を p とすれば、すべての部面をひくくめての費用価格は  $K - np$  である。】<sup>(2)</sup>

[[5]その商品の費用価格に利潤として  $p$  がはいり込み、その外に利潤の側にさらに  $p'$  があるとすれば、総利潤  $P$  は、 $p+p'$  である。そこで、利潤としてははいり込む価格部分をのぞいた商品の総費用価格は、費用価格マイナス  $p$  である。この費用価格を  $p=k$  と名づければ、明らかに  $k+P$  (または  $p+p'$ )  $=W$ 、すなわち商品の総価値である。……[6]この計算が社会全体、総資本の生産物に適用される場合には、訂正が行われる。というのは、社会全体を考察すれば、たとえば亜麻に内含されている利潤は、二度、リンネルの価格の一部分としてと同時に亜麻生産者の利潤の一部分として現れることはできないからである。]<sup>(3)</sup>

[[7]しかし、次の点で区別が存在する。たとえば資本  $B$  において実現された剰余価値が  $B$  の諸生産物の価格においてつけ加えられた利潤よりも大きいことも小さいこともありうるために、 $B$  の生産物の価格がその価値から背離するということのほかに、それと同じ事情が、資本  $B$  の不変部分をなす諸商品および資本  $B$  の可変部分をなす諸商品についてもやはり言える、ということである。……[8]また可変資本について言えば、確かに平均的な一日の労賃は、必要生活諸手段を生産するために労働者が労働しなければならぬ時間数につねに等しい。しかし、この時間数そのものもまた、必要生活諸手段の生産価格がその価値から背離することによってねじ曲げられている。とはいえ、このことはつねに、一方の商品に剰余価値としてははいり込むものが多すぎる分だけ、他方の商品にははいり込むものが少なすぎるということに、それゆえまた、諸商品の費用価格に潜んでいる価値からの諸背離が相殺されるということに、帰着する。]<sup>(4)</sup>

[[9]生産価格は商品の価値から背離しうるので、一商品の費用価格……も、その商品の総価値のうち、その商品にははいり込む生産諸手段の価値によって形成される部分よりも、大きいまたは小さいものでありうる。……一つの特殊な生産部面において、商品の費用価格がその商品の生産に消費された生産諸手段の価値と等値されるならば、つねに誤りが生じうることを想起すること——これが必要である。……実際、商品の費用価格が、その商品に消費された生産諸手段の価値からたとえどれほど背離しようとも、資本家にとっては過去の誤りはどうでもよいことだからである。]<sup>(5)</sup>

マルクスは、『メガ』の価値の生産価格への転化で、まず費用価格を価値のままとしての生産物の転化を解明し、ついで費用価格の転化を解明し、いずれの場合も総計一致の二命題がともに成立するとする。マルクスは、転化の第一段階では、転化の本質としての剰余価値率の利潤率への転化を示しており、その論証は明確である。ただ費用価格が生産物の部分であり生産物とともに転化する以上、それのみでは抽象的な有効性にとどまる。マルクスが転化の第二段階でそれを発展させて本来の転化を示しているかどうか、その論証が妥当かどうか問われることになる。

マルクスは、価値の生産価格への転化の第二段階で、社会の商品の総計を前提に7種の商

品を例示して、各商品の利潤は、他商品の費用価格に入りこむ場合も入りこまない場合もあるが、いずれも自商品の費用価格には入りこまないとする。ここでマルクスの例示している諸商品は、A商品の費用価格がB, C, D, E商品の利潤を含み得る、またE, F, G商品の費用価格がA商品の利潤を含み得る関係であり、またどの商品の費用価格も自商品の利潤を含まない関係である。この例示の諸商品を社会のすべての商品として、またその他商品の利潤を含み得る関係を利潤を含む関係とすると、A, B, C, D, E商品は生産手段商品または労働者用生活手段商品であり、F, G商品は資本家用生活手段商品である。三部門分析で単純再生産の場合の価値による再生産表式でみるとして、生産手段部門では商品の価値は、部門内間交換を媒介に自部門または他部門の商品の不変資本価値に入りこむ。労働者用生活手段部門では商品の価値は、部門内間交換を媒介に自部門または他部門の商品の可変資本価値に入りこむ。資本家用生活手段部門では商品の価値は、部門内間交換を媒介に自部門または他部門の商品の剰余価値に入りこむ。したがって生産手段部門でも労働者用生活手段部門でも、社会の商品の総計を前提に、商品の価値の一部としての剰余価値が自商品の費用価格に入りこむ関係を含み、資本家用生活手段部門だけがその関係を含まないのである。この価値の視点を生産価格の視点で読み代えて、価値を生産価格、剰余価値を利潤とすると、ここに適用できるものとなる。商品の利潤が自商品の費用価格に入りこまないとは、事実上社会の商品の総計からの、生産手段部門での自部門のための生産手段となる商品と、労働者用生活手段部門での自部門のための労働者用生活手段となる商品との排除であり、両部門の部門内交換と関係する商品の排除となるのである。ただマルクスの生産手段商品または労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品との商品分類では、商品の費用価格の不変資本価値部分と可変資本価値部分との区別をしない処理となり、そのためにこのような商品の排除を明確にできないことになるのである。ただマルクスの7種の商品は、再生産表式の使用価値の部門による商品分類ではなく通常の使用価値の部門による商品分類であり、前者による同種商品はその内部に後者による異種商品を含んでおり、そのために前者による商品の排除は後者による商品の排除としては相当程度緩和されるが、本質的な論点は継承されるのである。なお後者による同種商品間の関係は、使用価値の補填や価値の補填で事実上交換関係の媒介を含まないが、異種商品間の関係のそれらの補填と同様に交換関係の媒介があるものとして処理されることで、前者による同種商品間の関係、再生産表式の部門内交換の成立の前提となる。マルクスは事実上社会の商品の総計から自商品の費用価格に入りこむ商品を排除して商品の総計としているとともに、資本家用生活手段商品にのみ一般に適用し得るものを生産手段商品や労働者用生活手段商品にも適用していることになる。ところでマルクスは、資本は自商品の利潤を費用価格に算入しないとす。マルクスは、商品の費用価格が自商品の利潤を含まないという前提を置いて、そうであればとうぜん、資本は自商品の

利潤を費用価格に算入しない。ただマルクスは、商品の費用価格が他商品の利潤を含むという前提も置いていて、そうであればとうぜん、資本は他商品の利潤を費用価格に算入するはずである。だがマルクスには、資本は他商品の利潤を費用価格に算入するとする叙述はない。マルクスはそこに商品の利潤の意味の変化をみていて、おそらくそのための叙述の意識的な欠落であり、後述の問題となる。またマルクスが否定するために触れてはいない、商品の費用価格が自商品の利潤を含む場合のその費用価格への算入で、商品の利潤の意味がいまの変化があれば同様に変化することになることも、あわせて後述の問題となる。ところで資本は生産手段部門や労働者用生活手段部門では、自商品の利潤を含むとともに他商品の利潤を含む費用価格を、そのまま商品の費用価格としている。また資本家用生活手段部門では、自商品の利潤を含まないが他商品の利潤を含む費用価格を、そのまま商品の費用価格としている。資本は部門により自商品の利潤を費用価格に算入する場合も算入しない場合もあるが、商品の利潤の意味がそこで変化するわけではなく、そもそも自商品の利潤だけが費用価格と関係して特殊に設定される根拠はないのである。ここでいわゆるスミスのドグマと関係する論点が登場し得る。スミスのドグマでは価値の視点で、商品の新価値——可変資本価値プラス剰余価値——をそのままにして、不変資本価値のみを分解してそれを遡及する。当のスミスにおいて、スミスのドグマは、価値の視点に限定されているとともに、整序して叙述されているわけではないが、それを整序してのものとする。その場合、社会の商品の総計の生産手段商品と生活手段商品とへの分類で、基準となる商品は生活手段商品であり、生産手段商品は生活手段商品の遡及の過程で位置を持つものとなる。通常は価値の視点で問われるそれを、さきの整序からの応用として生産価格の視点に置き換えて関心を新価値から利潤に移すと、商品の利潤をそのままにして費用価格のみを分解してのその遡及となる。その場合、社会の商品の総計のさきの分類での生活手段商品の、さらに労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品とへの分類で、基準となる商品は資本家用生活手段商品となり、生産手段商品も労働者用生活手段商品も資本家用生活手段商品の遡及の過程で位置を持つものとなる。スミスのドグマでは、価値の視点とすると、不変資本価値の分解による遡及の過程の各段階の関係で、自商品が不変資本価値に改めるとは登場しないとする仮定があり、生産価格の視点とすると、費用価格の分解による遡及の過程の各段階の関係で、自商品が費用価格に改めるとは登場しないとする仮定がある。スミスのドグマは、価値の視点では生産物としての生産手段と生産要素としての生産手段との相互関係を排除するところに問題を持ち、生産価格の視点ではそれに加えて、生産物としての労働者用生活手段と生産要素としての労働力——ここではそれを媒介しての労働者用生活手段——との相互関係を含む、労働者用生活手段の労働者間での共通性を排除するところに問題を持ち、だからこそそのドグマである。価値の視点や生産価格の視点での基準となる商品の設定は、少なくとも遡及の前の基本段階ではその問題の

避けられることが対応している。マルクスの商品の利潤が自商品の費用価格に入りこまないとする規定は、このスミスのドグマの含む仮定に生産価格の視点で適合する規定となることでそのドグマと対応するが、ただその具体性が問われる。マルクスの例示する諸商品は、その規定と関係して、生産価格の視点とすると、スミスのドグマで基準となる資本家用生活手段商品やそれからの遡及の過程にある商品としてその位置を持ち得るのである。マルクスは諸商品にそのような設定をしていないのではあるが、その諸商品がここでその位置を持ち得るところに、スミスのドグマとの対応があることになるのである。なおマルクスには、商品の費用価格を構成するものを生産諸手段とするような叙述が部分的にはあるが、字義通りでは他の一般の叙述と対立して費用価格を構成するものから労働力または労働者用生活手段が脱落することになる。生産諸手段には、「死んだ生産諸手段」や「生きた生産諸手段」というような用語も別にあることとも対応して、そこでの生産諸手段は生産に必要なものとしての生産手段と労働力または労働者用生活手段との両者を含めての叙述であるとみるべきもので、その解釈で商品の費用価格についての叙述の一貫性が保持されるのである。

マルクスは、価値の生産価格への転化の第二段階で、社会の商品の総計を前提に一商品を取り、その商品の費用価格の分解により総費用価格と総利潤とを規定する。ただまず、マルクスの商品の元の費用価格と利潤とである。ここで「元」とは、転化の第二段階での商品の総費用価格と総利潤との規定の前提という意味である。マルクスは転化の第二段階で、商品の費用価格に他商品の生産価格が入りこむとし、それを生産物の転化に対応する費用価格の転化とする。そこで商品の費用価格の価値と生産価格とが一般に分離して、第一段階から変化するとしており、また平均利潤率は継承されるとして、商品の平均利潤も費用価格の転化に対応して第一段階から変化するとしている。したがって商品の元の費用価格と利潤とは、平均利潤率で媒介された、転化された費用価格とそれに対応する平均利潤とである。商品の新たな生産価格は、この両者の和ということになる。ここで平均利潤率の継承だけが明確であり、ただその継承の根拠は明確ではなく、したがってこの両者のいずれの規定も明確ではなく、対応して生産価格の規定も明確ではない。なお平均利潤率の継承は、それ自体の叙述はないが、総計一致の二命題の成立の継承の叙述があり、その叙述がそれを示すことになる。ただマルクスは、商品の元の費用価格と利潤との追求、また生産価格の追求を事実上ここでとどめ、それらの規定の不明確のままに、費用価格の分解に移るのである。ついでマルクスの商品の総費用価格と総利潤とである。マルクスは商品の費用価格に他商品の生産価格が入りこむとし、それを費用価格の転化として、その費用価格をその他商品の費用価格と利潤との和に分解し、その利潤を、元の費用価格から控除して総費用価格とするとともに、元の利潤に追加して総利潤とする。マルクスは、前述に資本は自商品の利潤を費用価格に算入しないとするが、おそらくその延長線上にここでの叙述を置いていて、商品の費用価格に入りこ

む他商品の利潤のために、商品の利潤の意味が変化し、費用価格の意味も変化するとするのである。ただマルクスは、商品の費用価格に自商品の生産価格が入りこむ関係、それによる費用価格の転化については、前述のその否定で、なにも触れてはいないのである。またマルクスは、商品の利潤に他商品の生産価格が入りこむ関係、それによる剰余価値の転化についても、前述の費用価格でのみ問うことで、対応する商品の利潤に自商品の生産価格が入りこむ関係とともに、やはりなにも触れてはいないのである。さきの商品の費用価格の他商品の生産価格との関係による分解がかりに妥当としても、その自商品の生産価格との関係の脱落では、またそれと商品の利潤の他商品や自商品の生産価格との関係の脱落では、妥当とはなり得ないのである。三部門分析で単純再生産の場合の価値による再生産表式でみるとして、いずれの部門としても、各商品の不変資本価値部分は生産手段商品価値と、可変資本価値部分は労働者用生活手段商品価値と、剰余価値部分は資本家用生活手段商品価値と、それぞれ交換される。したがって、各商品の不変資本価値部分は交換される生産手段商品価値の、可変資本価値部分は交換される労働者用生活手段商品価値の、剰余価値部分は交換される資本家用生活手段商品価値の、それぞれ構成価値による分解が可能である。この価値の視点を生産価格の視点で読み代えると、ここに適用できるものとなる。前述の論点と重なるが、ここでは利潤は費用価格と同様の位置にあり、商品の費用価格だけではなく利潤にも他商品の生産価格が入りこむ。また自商品は他商品と同様の位置にあり、商品の費用価格とともに利潤にも他商品の生産価格だけではなく自商品の生産価格も入りこむ。したがって商品の費用価格がそこに入りこむ商品の費用価格と利潤とに分解されるのであれば、利潤も同様にそこに入りこむ商品の費用価格と利潤とに分解される。この方法をあえてとるとして、転化の第二段階の商品の費用価格、利潤で、それぞれ分解された費用価格の和、利潤の和は、それぞれ分解前の費用価格、利潤に一致する。この商品の総費用価格と総利潤とであれば、それぞれに意味の変更を含みながらも数値としては元の費用価格と利潤とが再び得られるのである。ところでマルクスの商品の総費用価格と総利潤とは、費用価格のみが分解されて利潤が分解されないことによって成立するが、それは少なくとも資本の論理による規定ではない。前述の論点と重なるが、資本にとって商品の費用価格は、自商品や他商品の利潤を含むか含まないかにかかわらず費用価格としての意味を変えず、資本はそのような費用価格の分解を要請しないのである。資本にとって費用価格は利潤の追求のための与えられた前提であり、それはマルクスの承知していることであるとともに、ここでそれで足りるのである。ただ社会の商品の利潤の総計をどのように規定するかという場合に、一商品の生産価格をどうとらえるかということがある。社会の商品の新価値の総計をどのように規定するかという場合に、一商品の価値をどうとらえるかということがあるが、それと同様のものである。利潤の二重計算の可能性はおそらくこの視点で設定されるのである。ここで前述のいわゆるスミススのドグ

マと関係する論点が登場し得る。価値の視点による生活手段商品を基準とする、新価値を前提する不変資本価値のみの分解による遡及が、改めての生産価格の視点による資本家用生活手段商品を基準とする、利潤を前提する費用価格のみの分解による遡及となる。マルクスの一商品の費用価格のみの分解は、この生産価格の視点とすると、遡及の前の基本段階でその位置を持ち得ることになる。ただその一商品が資本家用生活手段商品であれば、生産手段の相互関連の排除の問題も生活手段の労働者間での共通性の排除の問題も避けられるが、生産手段商品であれば前者の可能性が、労働者用生活手段商品であればさらに後者の可能性が避けられないことになる。マルクスの商品の利潤が自商品の費用価格に入りこまないとする規定は、基準となる商品にかかわらない規定であるが、ただその具体性が問われる。マルクスは遡及を一度にとどめているだけではなく、それによる商品の総費用価格と総利潤との規定を一商品の考察からの利潤の二重計算の可能性として批判し、一商品の考察を社会の商品の総計の考察へ発展させることで、その二重計算の問題は回避されるとしている。商品の費用価格に自商品の利潤を含める場合に、他商品の利潤を含める場合と同様に総費用価格と総利潤とを規定するとして、利潤の二重計算の問題がただちに明確となる。ただ他商品の利潤を含める場合には、本来は自商品の利潤を含める場合と同様ではあるにしても、その問題はただちには明確とはならない。前提との関係で、前者は設定されていない関係であり、後者が設定されている関係であり、後者のただちに明確にならないことが、社会の商品の総計の登場と対応するのである。その意味では、マルクスの一商品の考察による総費用価格と総利潤との規定は、脱落を含みながらも過渡的な規定、また避けられるべき規定として置かれているとみることができる。ただそうであるとしても、その規定が置かれていること自体に、前述のマルクスの諸商品の規定とも関係して、スミスのドグマとの対応があることになるのである。なおマルクスでは、商品の費用価格という用語は、価値の視点と生産価格の視点とで区別されていない用語であるが、費用価格は転化の第一段階では価値による規定であり、第二段階では生産価格による規定であり、その区別への留意で商品の費用価格についての叙述の一貫性が保持されるのである。

マルクスは、価値の生産価格への転化の第二段階でも、総計一致の二命題が成立するとする。また社会の商品の総計を、前述の例示と同様に他商品の費用価格に入りこむものと入りこまないものとに分類し、各商品の利潤は、他商品の費用価格に入りこまない場合はもちろん、入りこむ場合も利潤としては一度だけ現れるとして、利潤として現れるその総計をとると、利潤の二重計算は回避されるとする。その論証を、事実上二命題の成立の論証ともする。まずマルクスの利潤の二重計算の回避の論証である。転化の第二段階で、マルクスのその論証は、前提としての社会の商品の総計が妥当であれば成立する。だがその商品の総計は、自商品の費用価格に入りこむものを排除していて、本来の総計ではない。社会の商品の本来の



総計は、その排除されたものを加えての、自商品または他商品の費用価格に入りこむものと入りこまないものとの総計でなければならない。マルクスのその論証は、商品の総計へのその追加によって妥当となるのである。各商品の利潤は、自商品の費用価格に入りこむものを加えても、それを加えない場合と同様に、利潤としては一度だけ現れるのである。ついでマルクスの二命題の成立の論証である。転化の第二段階で、マルクスの社会の商品の総計の本来への変更を前提するとしても、第一段階の、商品の価値の総計と生産価格の総計との一致は継承されるが、それ以上のことではない。社会の商品の利潤の総計で利潤の二重計算は避けられ、同様に剰余価値の総計で剰余価値の二重計算も避けられるが、そこで剰余価値の総計と利潤の総計との一致が得られるわけではなく、そもそもその関係が問われ得るわけではない。利潤の二重計算の回避の論証は、二命題の成立の論証とは別のものとしてある。転化の第一段階の論証は、商品の交換関係としては、少なくとも費用価格部分と剰余価値部分との交換による転化を捨象するという仮定によって成立するが、第二段階の論証は、その交換による転化を導入するという発展によって成立する。社会の商品の総計はその内部でつねに相互の交換を完結させるが、商品の費用価格の総計と剰余価値の総計とはそれぞれの内部で相互の交換を完結させ得ない。マルクスは、転化の第二段階で、商品の費用価格部分と剰余価値部分との交換の関係による転化を明確に位置づけ得てはいず、第一段階からのその交換による転化の導入による発展を明確に規定し得てはいない。マルクスは、転化の第一段階で、社会の剰余価値の総計を各部門の投下資本価値に比例して配分する剰余価値の利潤への転化によって、剰余価値率の利潤率への転化としての、商品の生産価格の本質的な規定に成功するが、第二段階への発展と関係しては、第一段階が、商品の剰余価値の総計がその内部で相互の交換を完結させるという仮定によって成立し得て、利潤の総計と一致する転化となり得ていることを明確に規定し得てはいないことが、それに対応するのである。マルクスは、社会の商品の総計で、事実上生産手段商品と労働者用生活手段商品とを他商品の費用価格に入りこむものとして一括し、資本家用生活手段商品を他商品の費用価格に入りこまないものとしてそれと区分するが、その他商品の費用価格に入りこむものに自商品の費用価格に入りこむものの意味を加えての変更としても、その分類のままでは利潤の二重計算の回避の論証に有効であるだけで、ここではさらなる区分が要請されるのである。そのままでは生産手段商品と労働者用生活手段商品との交換関係が問われず、その両者の資本家用生活手段商品との交換関係も問われないのである。その一環として、転化の第一段階と第二段階とを関連づける、少なくとも利潤部分と費用価格部分との交換による転化の捨象から導入への発展は、その位置を持ち得ないのである。その社会の商品の総計の区分の視点を変更し、少なくともまず生産手段商品と生活手段商品とを区分して、どの部門の商品のどの部分がどの部門の商品のどの部分と交換関係にあるかが、すなわち二部門分析の再生産表式が問われなければなら

ない。生活手段商品の労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品とへの区分による三部門分析の再生産表式は、その発展としてある。ここで資本家用生活手段商品は、商品の二分類の一環として主要な位置にあるのではなく、二分類では登場せず三分類ではじめて登場する、その三分類の一環として副次的な位置にあるのである。ここでの分析の視点の相違が、分類の視点の相違ともなるのである。三部門分析の価値による再生産表式を基礎に、それからの転化は、価値生産価格関係係数として、各部門の商品の不変資本価値部分と生産手段部門の生産物商品価値とに同じ係数を、また各部門の可変資本価値部分と労働者用生活手段部門の生産物商品価値とに同じ係数を、資本家用生活手段部門の生産物商品価値にそれのみの係数を乗じるとともに、部門間の利潤率の一致として一般利潤率を設定し、また社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致の式を追加して、四方程式と四未知数とを解くことによって可能となる。さきの商品の利潤部分と費用価格部分との交換は、生産手段部門の商品の利潤部分と資本家用生活手段部門の商品の不変資本生産価格部分との交換、労働者用生活手段部門の商品の利潤部分と資本家用生活手段部門の商品の可変資本生産価格部分との交換となるが、もちろんこの関係の導入によって、他の各部分の交換の関係も変化するためのさきの四方程式である。前述の価値の視点の生産価格の視点による読み替えも、ここでその量的な裏づけを得る。ここで社会の剰余価値の総計と利潤の総計との関係が問われ得て、その一致が特殊な条件の下でのみ成立し、したがって二命題が一般にはともには成立しないことが明確となる。また対応して一般利潤率が平均の価値関係では得られず、資本家用生活手段部門の商品が一般利潤率の規定に含まれないことも明確となる。マルクスは、ここで前述のように商品の相互関係がある程度検討してはいるが、商品の費用価格に自商品の生産価格が入りこまないことを前提しての、生産手段商品と労働者用生活手段商品との区別を問わない相互関係では、本来の解決は得られないのである。社会の商品の総計の、他商品の費用価格に入りこむものと入りこまないものとへの分類自体は、利潤の二重計算の回避に前述のスミスのドグマからの脱却の方向をみることができるとは、そのみではいずれの商品も、前述のマルクスの諸商品の規定の枠の中にあり、スミスのドグマとの対応があることになるのである。なおマルクスには、商品の生産価格を貨幣による表現とするような叙述があるが、そうであれば二命題のいずれもが一般には成立しないことになり、事実上は労働による表現の叙述であるとみるべきもので、それによる処理で商品の生産価格についての叙述の一貫性が保持されるのである。

ところでマルクスは、ここでの1863-1867年草稿での価値の生産価格への転化の第二段階の叙述の前に、1861-1863年草稿で、いわゆるスミスのドグマにきびしい批判を加えている。当のスミスにおいて、スミスのドグマは、価値の視点に限定されているとともに、整序して叙述されているわけではないが、ともかく事実上生活手段商品を基準としての、生産物の新

価値を前提しての不変資本価値の分解の追求の過程があり、マルクスはそれを事実上再生産表式の視点で批判している。その批判も、価値の視点に限定されているとともに、整序して叙述されているわけではないが、ともかくそのドグマの含む商品の不変資本価値に自商品が入りこまないとする仮定、生産物としての生産手段と生産要素としての生産手段との相互関連の排除に対する批判は、事実上明確にされているのである。またマルクスは、エンゲルスあての1863年の手紙では、単純再生産の場合の二部門分析による経済表、事実上再生産表式の内容を持つものを提示している。生活手段部門を第I部門、生産手段部門を第II部門としてではあるが、社会の商品の総計を生活手段商品、生産手段商品の二部門へ分類し、また各部門の商品の価値を不変資本価値、可変資本価値、剰余価値に分割して、正確な数値例で単純再生産の場合の社会の資本の相互関連による使用価値の補填、価値の補填の関連を明確にしている。そこで生活手段部門、生産手段部門の配置や貨幣流通と資本循環との関連にスミスのドグマの問題はなお残るにしても、そのドグマの、再生産表式の視点による解決の方向の明確な設定が、既にあるとみることができ。マルクスは、ここでは生活手段部門の二分類はないが、その前の1857-1858年草稿では、不十分ではあるにしてもその部門の二分類を含む五部門への分類で、経済表を提示している。その経済表は単純再生産と拡大再生産との区別に明確ではないが、若干の補正を加えることで単純再生産の場合の正確な数値例の経済表に再構成し得る内容を持つものである。それだけに、1863年の手紙での資本家用生活手段商品の不足を不十分ではあるが補充し得るものも、既にあるとみることができ。ただそれにしても、マルクスのここでの1863-1867年草稿での費用価格の転化の叙述に、その到達し得ているはずの価値の理論水準を、みることはできないのである。ここでの理論は生産価格の理論水準であり、まだマルクスが十分に確立し得ていないものを含んではい。ただそれにしても転化の第一段階ではその論証にすでに成功している。ここでそのマルクスが、第二段階で、商品の費用価格に自商品が入りこまないとする、その規定がなぜあり得たのか。またマルクスが、商品をそれを前提に他商品の費用価格に入りこむものと入りこまないものとに分類する、その規定がなぜあり得たのか。価値の理論水準ではあるが、スミスのドグマで商品の不変資本に自商品が入りこまないとする、それを事実上明確に批判し得たマルクスであり、経済表で生活手段部門、生産手段部門での商品の部門内間交換を明確にし得たマルクスであり、資本家用生活手段部門にも相当の視点を持っていたマルクスである。また転化の第一段階で、資本にとって費用価格は利潤の追求のための与えられた前提であることも、十分に承知していたマルクスである。その理論水準からして、第二段階で、商品の費用価格に自商品が入りこむことはとうぜんのはずであり、商品の分類で、その費用価格に入りこむものに他商品だけではなく自商品を加えて、またその費用価格を一括せずに不変資本と可変資本とに分けて、したがって自商品、他商品の不変資本に入りこむものと可変資本に入りこむ

ものに分けて、それにいずれにも入らないものを追加することもとうぜんのはずである。ただそれにもかかわらず、価値の視点で相当程度に確立していたはずのマルクスのスミスのドグマからの脱却が、生産価格の視点では改めてのスミスのドグマに陥ってのものとなる。転化の第一段階で問われずにすんだものが、第二段階で問われることでの問題の明確化ともなる。マルクスには、利潤の二重計算の回避の論証が、総計一致の二命題の成立の論証ともなるという錯覚があるが、その陰で、価値の生産価格への転化の本来の設定が埋没しているのである。マルクスの価値の視点での、なお限界を持つにしても事実上の再生産表式の設定ともいえる経済表の成功が、生産価格の視点では生きてはいないのである。マルクスでさえそうであるところに、再生産表式を確立しつつあったマルクスの問題というよりは、スミスのドグマの重さ、そこからの脱却の重さの時代的制約というこの時期の問題をみることができる。価値の生産価格への転化の、第一段階から第二段階への発展は、再生産表式で価値と生産価格とを明確に関係づけることによってこそ可能となる。後のマルクスの、スミスのドグマからの十分な脱却に対応する生産手段部門を第Ⅰ部門、生活手段部門を第Ⅱ部門としての、二部門分析で単純再生産の場合の価値による再生産表式の完成後であれば、そこで三部門分析への発展ではなお問題を含んではいるにしても、少なくともその二部門分析で、本来の解決に至り得た可能性があったとみられるのである。

(註)

引用文はすべて前掲書の『メガ』からのものであり、ページ数のみを記する。なお訳文は、前掲書の『資本論』の対応部分の訳文をできるだけ活かした上で、不足を補充するような形でのもので、資本論翻訳委員会訳プラス拙訳である。

(1) P.236 (2) P.236 (3) P.236-237 (4) P.237 (5) P.242

## II エンゲルスによるマルクスにおける費用価格の転化の変更

本章では、エンゲルスの、マルクスの『メガ』における価値の生産価格への第二段階としての費用価格の転化の叙述の、『資本論』における編集に際しての変更を考察する。

『資本論』は、つぎのようにのべている。なお文章中の括弧を付したダッシュ番号は、前述の『メガ』との対応を示すためのもので、引用者の追加したものである。また前章の『メガ』の引用文のうち[6]、[7]、[9]は、『資本論』も基本的に同趣旨とみてよいので省略する。

「[1]この命題〔総計一致の二命題——平石〕と次の事実は矛盾するかのように見える。すなわち、資本主義的生産においては、生産資本の諸要素は通例として市場で買われ、……したがって、一産業部門の利潤は、他の産業部門の費用価格には入り込むという事実が、それである。しかし、一方の側に全国の諸商品の費用価格の総計を置き、他方の側に全国の利

潤または剰余価値の総計を置いてみれば、計算が正しく行われるに違いないことは明らかである。[2]たとえば、一商品Aをとってみよう。Aの費用価格がB, C, Dの諸利潤をひくくめて内含しているかもしれないことは、B, C, Dなどの場合にもまた、B, C, Dなどの費用価格にAの利潤がはいり込むかもしれないと同様である。こうして計算してみれば、Aの利潤はA自身の費用価格のなかには算入されておらず、同様に、B, C, Dなどの利潤もそれら自身の費用価格には算入されていない。[4]自分自身の利潤を自分の費用価格に算入するものはない。したがって、たとえば生産部面がn個あり、それぞれの部面でpに等しい利潤が得られるとすれば、すべての部面をひくくめての費用価格は $k - np$ である。[3]したがって、総計算を考察すれば、一生産部面の諸利潤が他の生産部面の費用価格にははいり込む限りでは、これらの利潤は最後の最終生産物の総価格としてすでに計算に入れられているのであり、利潤の欄に二度現れることはできない。しかし、もしこれらの利潤が利潤の欄に現れるとすれば、それはただ、その商品そのものが最終生産物であったからであり、したがってその生産価格が他の一商品の費用価格にははいり込まないからである。]<sup>(1)</sup>

[[5]一商品の費用価格に生産諸手段の生産者たちの利潤としてpという金額がはいり込み、この費用価格に利潤 $p_1$ がつけ加えられるとすれば、総利潤Pは、 $p + p_1$ である。そこで、利潤としてはいり込むすべての価格部分をのぞいた商品の総費用価格は、その商品の費用価格マイナスPである。この費用価格をkと名づければ、明らかに $k + P = k + p + p_1$ である。……]<sup>(2)</sup>

[[8]可変資本について言えば、確かに平均的な一日の労賃は、必要生活諸手段を生産するために労働者が労働しなければならない時間数の価値生産物につねに等しい。しかし、この時間数そのものもまた、必要生活諸手段の生産価格がその価値から背離することによってねじ曲げられている。とはいえ、このことはつねに、一方の商品に剰余価値としてはいり込むものが多すぎる分だけ、他方の商品にははいり込むものが少なすぎるということに、それゆえまた、諸商品の生産価格に潜んでいる価値からの諸背離が相殺されるということに、帰着する。]<sup>(3)</sup>

エンゲルスは、『資本論』で、マルクスの『メガ』での価値の生産価格への転化の叙述を編集する。エンゲルスは、マルクスの転化の二段階にわたる論証で、いずれの場合も総計一致の二命題のともにの成立を継承する。ただエンゲルスは、転化の第二段階でマルクスの叙述に相当程度の変更を加えており、その変更が本来の転化の発展を示しているかどうか、その事実上改めての論証が妥当かどうか問われることになる。

エンゲルスがマルクスに加えた価値の生産価格への転化の第二段階の叙述の変更で、いわゆるスミスのドグマと関係する重要な論点をとりあげる。まず引用文[2], [2]である。エンゲルスは、マルクスの社会の商品の総計からの7種の商品の例示を4種の商品の例示として、A商品を継承し、B, C, D, E商品をB, C, D商品とし、F, G商品をE商品とと

もに削除して変更する。ここでエンゲルスの例示している諸商品は、A商品の費用価格がB、C、D商品の利潤を含み得る、またB、C、D商品の費用価格がA商品の利潤を含み得る関係であり、またどの商品の費用価格も自商品の利潤を含まない関係である。この例示の諸商品を社会のすべての商品として、またその他商品の利潤を含み得る関係を利潤を含む関係とすると、A、B、C、D商品は生産手段商品または労働者用生活手段商品である。マルクスは7種の商品を、各商品の利潤が自商品の費用価格に入りこまないとした上で、他商品の費用価格に入りこむものと入りこまないものとに分類しているが、エンゲルスは4種の商品を、各商品の利潤の自商品の費用価格との関係では、マルクスの商品と同様にしているが、他商品の費用価格との関係では、マルクスの商品からその費用価格に入りこまないものを排除して、入りこむもののみに限定していることになる。ただ諸商品を生産手段商品または労働者用生活手段商品のみとするのでは、例示にしても商品分類が完結せず、叙述の外の解釈を追加する必要が生じる。マルクスには各商品の利潤の他商品の利潤と関係する叙述の欠落があり、エンゲルスもそれを継承するが、ここでその補充が必要となる。他商品の費用価格のみではなく利潤にも入りこむ商品として、労働者用生活手段商品が資本家用生活手段商品ともなるとすると、諸商品を生産手段商品または生活手段商品として商品分類が完結できる。生活手段商品であれば、エンゲルスのさきのマルクスの他商品の費用価格に入りこまない商品の排除は、排除ではなく事実上マルクスの資本家用生活手段商品の労働者用生活手段商品との区別の捨象となり、排除はやはり自商品との関係となる。二部門分析で単純再生産の場合の価値または生産価格による再生産表式でみるとして、商品の剰余価値または利潤が自商品の費用価格に入りこまないとすることは、事実上社会の商品の総計からの、生産手段部門での自部門のための生産手段となる商品と、生活手段部門での自部門のための生活手段——労働者用部分——となる商品との排除であり、両部門の部門内交換で商品の費用価格と関係する商品の排除となるのである。マルクスでは、資本家用生活手段部門では、部門内交換で商品の費用価格と関係する商品は存在しないが、エンゲルスでは、その部門が退場するためにどの部門にも部門内交換で商品の費用価格と関係する商品が存在することになる。ただエンゲルスの生産手段商品または生活手段商品の商品分類では、このような商品の排除を明確にできないことになるのである。ただマルクスの場合と同様に、エンゲルスの4種の商品は通常の使用価値の部門による商品分類であり、そのために再生産表式の使用価値の部門による商品分類よりは商品の排除としては相当程度緩和されるが、本質的な論点は継承されるのである。エンゲルスは、商品の利潤の自商品の費用価格との関係ではマルクスを継承しながらも、事実上労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品との区別を捨象して、マルクスの生産手段商品または労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品との商品分類を、生産手段商品または生活手段商品の商品分類へ、大きく変更するのである。ついで引用文

[5], [5']である。エンゲルスは、マルクスの第一の文章の商品の費用価格の分解と関係して、「その商品の費用価格に利潤として」を「一商品の費用価格に生産諸手段の生産者たちの利潤として」に変更する。ここでエンゲルスの「生産諸手段」という用語であり、それは資本の一環の位置にあるために、マルクスの通常の用法では不変資本に対応する。ここでその通常の解釈でみるとする。なおマルクスの「その商品」とエンゲルスの「一商品」との用語の相違は、ここでは事実上同義ということにとどめて後述の論点となる。マルクスは、社会の商品の総計を前提に一商品を取り、商品の元の費用価格の含む不変資本生産価格と可変資本生産価格とのいずれにも他商品の生産価格が入りこみ、その利潤を含むものとして、それぞれを費用価格と利潤とに分解する。だがエンゲルスは、生産諸手段の用語の挿入でマルクスの元の意味を変えて、事実上商品の元の費用価格の含む不変資本生産価格のみに他商品の生産価格が入りこむとし、その利潤を含むものとして、そのみを不変資本生産価格と可変資本生産価格プラス利潤とに分解するのである。マルクスは商品の元の利潤を前提に、分解による新たな利潤を追加して元の費用価格の減少とし、エンゲルスは商品の元の可変資本生産価格プラス利潤を前提に、分解による新たな可変資本生産価格プラス利潤を追加して、元の不変資本生産価格の減少とし、それぞれを前提しての総費用価格と総利潤との規定とする。エンゲルスは商品の元の費用価格と利潤とではマルクスと同様であるとしても、媒介する利潤の相違と関係して総費用価格と総利潤とではマルクスと相違するのである。エンゲルスのさきのマルクスの商品分類の変更も、資本家用生活手段商品の捨象としては、この解釈と対応していることになるのである。エンゲルスは、商品の利潤の自商品の費用価格との関係ではマルクスを継承しながらも、マルクスの商品分類を変更することに対応して、マルクスの商品の費用価格——不変資本生産価格と可変資本生産価格——の分解を、事実上不変資本生産価格のみの分解へ、大きく変更するのである。ところでスミスのドグマは、価値の視点では、商品の新価値——可変資本価値プラス剰余価値——を前提しての、生活手段商品を基準とする不変資本価値の分解の遡及である。生産価格の視点では、あえて商品の新価値への関心の継承とすると、可変資本生産価格プラス利潤を前提しての、生活手段商品を基準とする不変資本生産価格の分解の遡及となる。エンゲルスの一商品の不変資本生産価格のみの分解は、価値の視点を生産価格の視点にそのまま移したものであり、その視点とすると、その商品は遡及の前の基本段階でその位置を持ち得ることになる。ただその商品が生活手段商品であれば生産手段の相互関連の排除の問題は避けられるが、生産手段商品であればその可能性が避けられないことになる。スミスのドグマで生産価格の視点では、マルクスで基準となる商品は事実上資本家用生活手段商品であり、費用価格——不変資本生産価格と可変資本生産価格——の分解であるが、エンゲルスで基準となる商品は事実上生活手段商品となり、不変資本生産価格の分解となる。したがって諸商品の例示で、マルクスの諸商品の資本家用

生活手段商品の費用価格の逡及の系列で持ち得る位置は、エンゲルスの諸商品では、生活手段商品の不変資本生産価格の逡及の系列で持ち得る位置となる。エンゲルスの、マルクスとのこの逡及の系列の相違の関係が、商品分類の相違の関係、また商品の総費用価格と総利潤との相違の関係と相互の対応を示すのである。エンゲルスは、マルクスのスミスのドグマで事実上基準となる商品を変更し、またそれに対応して費用価格の分解を変更して、スミスのドグマの生産価格の視点での、マルクスの利潤を前提する費用価格の逡及を、事実上可変資本生産価格プラス利潤を前提する不変資本生産価格の逡及へ、大きく変更するのである。ただマルクスの自商品、他商品の関係や費用価格、利潤の関係やの前述の問題は、エンゲルスの問題としてその変更の中に継承されてのものとなるのである。

エンゲルスがマルクスに加えた価値の生産価格への転化の第二段階の叙述の変更で、いわゆるスミスのドグマと関係する重要な論点を引き続きとりあげる。ただ前述と対立する論点の設定となる。まず引用文[3], [3']である。エンゲルスは、マルクスの第一の文章で利潤の入りこまれる他商品と関係して、「その商品の総価格……として計算に入れられている」を「最後の最終生産物の総価格……としてすでに計算に入れられている」に変更する。また第二の文章で他商品に利潤の入りこまない商品と関係して、「その商品が他の一商品の費用価格には入り込まないからである。」を「その商品そのものが最終生産物であったからであり、したがってその生産価格が他の一商品の費用価格には入り込まないからである。」に変更する。まずエンゲルスの第一の文章で「最後の最終生産物」の用語であり、「最終生産物」は通常の意味では生活手段商品であるが、「最後の」という形容詞がとくに追加されており、それを含む意味では資本家用生活手段商品である可能性が強い。またエンゲルスの第二の文章で形容詞の追加のない「最終生産物」の用語が登場しているが、それが他商品の費用価格に入らないものとして資本家用生活手段商品の別表現であることは文脈上明確である。第二の文章では第一の文章の前提があるので形容詞を省略したとみることができるので、第一の文章の「最後の最終生産物」のさきの解釈が、ここで決定的となる。マルクスの第一の文章で「その商品」は、「費用価格に利潤の入りこまれる商品」で、生産手段商品または労働者用生活手段商品、また資本家用生活手段商品の、どれにもあてはまる商品である。それに続く商品の「総価格」は、費用価格の分解の再構成に対応しての総費用価格と総利潤との和の意味で、その和が元の生産価格と一致する以上、内部の構成の相違を問わないとすると、たんなる「生産価格」に置き換え得るものである。この文章で最初の「一生産部面の諸利潤が他の生産部面の費用価格には入り込む」商品が、他商品の費用価格に利潤の入りこむ商品、生産手段商品または労働者用生活手段商品である。マルクスの第二の文章で「その商品が他の一商品の費用価格には入り込まない」商品が資本家用生活手段商品である。エンゲルスは、第一の文章ではマルクスのどれにもあてはまる商品を最終生産物とするのであり、第二の文章ではマル



クスの意味を継承しながらも、資本家用生活手段商品を最終生産物とするのである。マルクスは、両文章で社会の商品の総計を、各商品の利潤が自商品の費用価格に入らないとした上で、他商品の費用価格に入りこむものと入りこまないものとに分けている。その他商品、費用価格に利潤の入りこまれる商品も自商品と同様の規定となるので、自商品も他商品も生産手段商品または労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品である。エンゲルスは、マルクスの商品分類の、利潤の入りこまれる他商品から、生産手段商品、労働者用生活手段商品を排除し、資本家用生活手段商品のみ限定していることになる。それに対応して、マルクスの商品分類の、他商品の費用価格に入りこむ商品、生産手段商品または労働者用生活手段商品から、資本家用生活手段商品の費用価格に入りこまない商品を排除し、その費用価格に入りこむ商品のみ限定していることになる。その上で、資本家用生活手段商品を最終生産物とするのである。ここでエンゲルスは、その最終生産物の用語との関係では、生産手段商品または労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品との間を、複数の過程の連鎖とし、前者を過渡的な位置に置いて、後者を最終的な位置に置く視点があるとはみられるが、ただ事実上前者と後者は単数の過程での接続の叙述であり、その過程の連鎖と関係する叙述は欠落しているのである。三部門分析で単純再生産の場合の生産価格による再生産表式でみるとして、資本家用生活手段部門の商品は、部門内間交換を媒介に、不変資本生産価格部分、可変資本生産価格部分、利潤部分が、それぞれ生産手段部門、労働者用生活手段部門、自部門の商品の、いずれも利潤部分に入りこむ。エンゲルスは、資本家用生活手段部門の商品、またその部門のための生産手段の生産、労働者用生活手段の生産と関係する、生産手段部門、労働者用生活手段部門の商品のみを問うていることになる。それは事実上、社会の商品の総計からの、生産手段部門では、自部門のための、また労働者用生活手段部門のための生産手段となる商品と、労働者用生活手段部門では、自部門のための、また生産手段部門のための労働者用生活手段となる商品との排除であり、資本家用生活手段部門と交換関係のない商品の排除となるのである。前述のマルクスの各商品の利潤が自商品の費用価格に入らないとする、部門内交換と関係する生産手段商品と労働者用生活手段商品との排除は、いまの排除に含まれており、エンゲルスは、マルクスの商品の排除の範囲を著しく拡大するのである。ただエンゲルスの生産手段商品または労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品との商品分類では、このような商品の排除を明確にすることができないことになるのである。ともかくエンゲルスは、ここでマルクスの社会の商品の総計の、生産手段商品または労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品とへの分類を継承しながらも、この資本家用生活手段商品の位置づけで、また商品の排除の拡大で、その意味を大きく変更するのである。ついで再び引用文[5],[5]である。エンゲルスの前述のマルクスの第一の文章の変更の、「生産諸手段」という用語である。それはマルクスの通常の用法では不変資本との対応であるが、例外的な

用法では生産手段と労働力として、不変資本と可変資本との両者を含めての対応もある。関係して引用文[9]である。マルクスは、ここで「生産諸手段」という用語をその例外的な用法で使用している。商品の費用価格を生産諸手段のみから構成されるとしての叙述であり、通常の解釈の適用の余地がないのである。またエンゲルスは、そこでマルクスのこの用法に訂正を加えてはいないのである。ここでその例外的な解釈でみるとする。エンゲルスは、その用語の挿入でマルクスの元の叙述の意味を変えず、その商品の総費用価格と総利潤の規定をそのまま継承していることになる。その場合はさきのマルクスの論点がここでもそのまま有効となるのである。ただそれにエンゲルスのさきの最終生産物と関係する商品分類の論点が重なることになる。ところでスミスのドグマは、生産価格の視点では利潤を前提する資本家用生活手段商品を基準とする費用価格の分解の遡及である。エンゲルスが資本家用生活手段商品を最終生産物とし、生産手段商品、労働者用生活手段商品のそれに至る過程の連鎖を設定しているとすると、それはスミスのドグマのそのままの表現となる。エンゲルスはその過程の連鎖の叙述を脱落してはいるが基本にその視点があるとみられ、マルクスの諸商品はスミスのドグマで基準となる資本家用生活手段商品やそれからの遡及の過程にある商品としてその位置を持ち得るだけに、エンゲルスはマルクスと対応関係を持つのである。ただマルクスの諸商品はそうであるにしても、マルクスは各商品の利潤の入りこむ商品を終局的に資本家用生活手段商品に限定するかそれに基準の位置を与えとかしてはいないのである。エンゲルスは、マルクスの商品分類を継承しながらも、そこで資本家用生活手段に明確に基準の位置を与えてその意味を変更する、その相違が、商品の排除の拡大とあわせて、マルクスに不明確なスミスのドグマの明確化となりその深化を示すものとなるのである。またマルクスの自商品、他商品の関係や費用価格、利潤の関係やの前述の問題は、エンゲルスの問題としてその変更の中に継承されてのものとなるのである。

エンゲルスがマルクスに加えた価値の生産価格への転化の第二段階の叙述の変更で、前述と関係する重要な論点をとりあげる。エンゲルスの前述の引用文[2']と引用文[3']とは対立する内容で、なぜこのような対立する叙述があるのかは知ることができない。エンゲルスの前述の引用文[5']に通常の解釈と例外的な解釈とができて、前者で引用文[2']と、後者で引用文[3']と関係づけることができることがその対立の問題に接続する。いずれとしてもマルクスとは相違するが、エンゲルスはその相違もその相違における対立も、意識していない可能性が強いのである。ただともかくエンゲルスは、マルクスを継承し、価値の生産価格への転化の第二段階でも、総計一致の二命題が成立するとする。マルクスと同様に、社会の商品の利潤として現れるその総計をとると利潤の二重計算は回避されるとして、その論証を事実上二命題の成立の論証ともする。そこでまずエンゲルスの利潤の二重計算の回避の論証である。まず引用文[2']と引用文[5']の通常の解釈との関係では、エンゲルスの社会の商品の総

計は、前述の二部門分析でみるとして、両部門で部門内交換と関係する商品を排除して、その限りマルクスのその前述の三部門分析でみるとしてと同様に、本来の総計ではない。社会の商品の本来の総計は、その排除されたものを加えてのものでなければならない。ただエンゲルスのその論証は、商品の総計へのその追加によっても妥当なものとはならないのである。利潤の二重計算は、一商品として可変資本生産価格プラス利潤の前提として、費用価格では不変資本生産価格のみの分解と関係して提起されている。可変資本生産価格の分解との関係では提起されていない以上、それは可変資本生産価格プラス利潤の二重計算の回避であれば接続するが、利潤の埋没のためにその二重計算の回避としての社会の商品の総計には接続しないのである。また引用文[3']と引用文[5']の例外的な解釈との関係では、前述の三部門分析でみるとして、エンゲルスの社会の商品の総計は、生産手段部門や労働者用生活手段部門の部門内交換と関係する商品だけではなく、資本家用生活手段部門の商品と交換関係のない商品をも排除して、その限りマルクスのそれよりもさらに本来の総計ではない。社会の商品の本来の総計は、その排除されたものを加えてのものでなければならない。エンゲルスのその論証は、商品の総計へのその追加によって妥当なものとなるのである。利潤の二重計算は、一商品として利潤の前提として、費用価格では不変資本生産価格の分解とともに可変資本生産価格の分解と関係して提起されている。それはそのまま利潤の二重計算の回避としての社会の商品の総計に接続するのである。したがって引用文[2']と引用文[5']の通常解釈との関係、また引用文[3']と引用文[5']の例外的な解釈との関係で、エンゲルスにおけるマルクスの継承は、社会の商品の総計では、前者の関係で対応して後者の関係では対応しないものとなり、利潤の二重計算の回避では、前者の関係では対応しないで後者の関係で対応してのものとなる。ただ社会の商品の総計では前者の関係の変更とともに後者の関係のより大きな変更が要請されることになり、利潤の二重計算の回避では前者の関係ではその回避の前提の置き換えが要請されることになるのである。ついでエンゲルスの総計一致の二命題の成立の論証である。エンゲルスはマルクスとともに、二命題の成立の論証を利潤の二重計算の回避の論証に重ねている。だがこの両者の論証は、その意味をまったく相違するのである。引用文[2']と引用文[5']の通常解釈との関係と、引用文[3']と引用文[5']の例外的な解釈との関係とで、社会の商品の総計では重要な相違があり、利潤の二重計算の回避の論証でも重要な相違があるが、そのいずれも保留するとして、二命題の成立の論証では、いずれも同様の問題を含むのである。エンゲルスの商品分類は、前者の関係では生産手段商品または生活手段商品であり、後者の関係では生産手段商品または労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品であり、ここで共通なものは生産手段商品と生活手段商品または労働者用生活手段商品との区別の脱落である。利潤の二重計算の回避の論証ではそれで足りたが、二命題の成立の論証ではそれで足りず、その商品の区別を明確にしなければならないのであ

る。社会の商品の総計の、前者の関係では生産手段商品と生活手段商品との区別、後者の関係ではさらに生活手段商品で労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品との区別を明確にして、さらにそれらの商品の相互関連を明確にすることではじめて、二命題の成立の論証を提起し得るのである。したがって引用文[2']と引用文[5']の通常解釈との関係、また引用文[3']と引用文[5']の例外的な解釈との関係で、エンゲルスにおけるマルクスの継承は、二命題の成立の論証では文字通り対応してのものとなるのであり、そこでいずれもそれからの脱却が要請されることになるのである。二部門分析であれば前述の生産手段商品、生活手段商品の区分による三未知数と三方程式との関係式で、三部門分析であれば前述の生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品の区分による四未知数と四方程式との関係式で、その未知数の解が得られるとともに、二命題の成立のための特殊な条件も得られるのである。ところで引用文[8]、[8']である。エンゲルスは、第三の文章で総計一致の二命題と関係して、マルクスの「諸商品の費用価格に潜んでいる価値からの諸背離」を「……生産価格に潜んでいる……」に変更する。マルクスは、転化の第二段階で、各商品の費用価格の価値と生産価格とは一般に分離するが、社会の商品の費用価格のそれぞれの総計は一致するとしている。エンゲルスは、その商品の費用価格の価値と生産価格との関係を、商品の——生産物の——価値と生産価格との関係とするのである。マルクスは、すでに転化の第一段階で、各商品の——生産物の——価値と生産価格とは一般に分離するが、社会の商品のそれぞれの総計は一致するとしていて、その関係をここで前提しての商品の費用価格の叙述であり、そのためにその前提に改めてとくに触れてはいないのである。エンゲルスは、その限り転化の第二段階を第一段階に引き戻すことになり、その変更は適切ではない。マルクスにはその叙述の前に「必要生活諸手段の生産価格」という用語があり、それは可変資本の価値と生産価格との分離と関係してのもので、「諸商品の費用価格に潜んでいる価値からの諸背離」に接続するものであるが、エンゲルスはその用語を表面的にとらえて、その「費用価格」を変更した可能性を含むのである。ただエンゲルスは、マルクスとともに二命題がともに成立するとしていて、マルクスの社会の商品の費用価格の価値の総計と生産価格の総計との一致を支持している。エンゲルスは社会の商品の費用価格のそれぞれの総計の一致のみでは部分的であるために、それを部分として含む生産物の総計のそれぞれの総計も一致するとしてその変更をした可能性も含むのである。そうであればその変更は転化の第二段階を第一段階に引き戻すことにはならず、さきの可変資本もその費用価格に位置づけることで、あえて要請される変更ではないにしても、ひとまず適切となる。ただ本来の価値法則として、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致は、つねに成立する関係であるが、費用価格の価値の総計と生産価格の総計との一致は、一般には成立しない関係である。エンゲルスはマルクスとともに、本来の価値法則をとらえ得ていないわけではないが、その意図しないところ

で、その本来のものに接続し得る叙述となっていることは、留意されてよい。ただともかくエンゲルスは、引用文[2']と引用文[3']とを並列させて、社会の商品の総計の分類に始まる対立を持ち込むことになるのである。マルクスの利潤の二重計算の回避のスミスのドグマからの脱却の方向を明確に位置づけることができないままにその方向を設定し、マルクスとともに二命題のともにの成立とするが、少なくともマルクスの発展としての理論の提起とはなり得ず、むしろマルクスからの後退としてスミスのドグマの深化にとどまることになるのである。

エンゲルスがマルクスに加えた価値の生産価格への転化の第二段階の叙述の変更で、前述について補充的な論点をとりあげる。まず引用文[1], [1']である。エンゲルスはマルクスの第二の文章と関係して、「計算が訂正されるに違いない」を「計算が正しく行われるに違いない」へ変更する。マルクスの利潤の二重計算の回避と関係する叙述では、一商品ではその二重計算の可能性があるが、社会の商品の総計をとればそれが避けられるということであり、「計算が訂正される」は「二重計算の誤りが訂正される」である。その意味ではあえての変更は不要であるが、そのままではなんの計算が訂正されるかで叙述にとらえにくさがあり、エンゲルスの変更はそれをとらえやすくするためとみられるので、ひとまず適切な変更である。ついで引用文[3], [3']である。エンゲルスはマルクスの第二の文章と関係して、「その商品」を「その生産価格」へ変更する。マルクスの他商品の費用価格に入りこむものとの関係しての叙述では、多く用いられるのは「その商品の利潤」であるが、元の用語でもその変更による用語でも、事実上の意味に変化は生じない。その意味ではあえての変更は不要であるが、ただ「その生産価格」は「その商品の生産価格」で、「その商品の利潤」よりも包括的であるととも「その商品」よりも限定的であり、その変更で商品の費用価格に入りこむものを明確にできるために、やはり適切な変更である。またついで引用文[4], [4']である。エンゲルスは、マルクスが註においていた叙述を本文の叙述へ変更する。マルクスは、各商品の利潤が自商品の費用価格に入りこまないとしているが、その補充にあたる叙述をここでの註に置いている。ただ補充の叙述ではあるにしても、当面の論点の自商品の費用価格と利潤との関係を明確に位置づけるとともに、商品の費用価格と関係する文字式を提示している。エンゲルスの変更は、その註の重要性から、それが本来は本文に位置づけられるべきであるとしたためとみられるので、適切な変更である。またエンゲルスはマルクスの第二の文章と関係して、「すべての部面で得られる利潤の総計を  $p$  とすれば」を「それぞれの部面で  $p$  に等しい利潤が得られるとすれば」へ変更する。マルクスの生産価格と関係する叙述で、 $p$  はここでだけ社会の商品の利潤の総計であり、他のすべての場合では部門の商品または単位商品の利潤である。エンゲルスは、ここでの  $p$  の意味をマルクスの部門の商品の利潤に変更するが、それはそれによりその利潤の総計が  $np$  になることと対応していて、適切な変更である。また

エンゲルスはマルクスの同じ文章と関係して、「 $K-np$ 」を「 $k-np$ 」へ変更する。マルクスは式の含む  $K$  について説明をしていないが、「 $K-np$ 」を社会の商品の費用価格の総計としており、 $np$  が利潤の総計である以上、 $K$  は生産価格の総計とみるべきものである。またエンゲルスは式の含む  $k$  について説明をしていないが、マルクスの商品の生産価格と関係する叙述で、 $k$  はほとんどの場合は商品の費用価格であり、費用価格の分解と関係する叙述でだけ総費用価格である。ただ  $k$  のいずれの意味としてもこの式では活きず、さきの  $K$  の解釈が有効なだけに、エンゲルスの変更は適切ではなく、そのまま足りるのである。なおマルクスは、ここで自商品の利潤が費用価格に含まれないとしてその前提で「 $K-np$ 」式が成立するとしていて、エンゲルスもその式に変更を加えながらもその前提と関係づけていることでは同様であるが、ただ「 $K-np$ 」式自体は、本来は自商品の利潤が費用価格に含まれるとしてその前提でも成立するのであり、その式はむしろそのような対応関係と独立しているからこそ意味を持つということが留意されるべきである。またついで引用文[5]、[5']である。エンゲルスはマルクスの第一の文章と関係して、「その商品」を「一商品」に変更する。この引用文[5]、[5']は引用文[3]、[3']に続く位置にあり、それを前提する。マルクスはその引用文[3]で社会の商品の総計の事実上生産手段商品または労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品との区分に触れており、その三者のいずれをも受けていずれの種の商品でもよいということでの「その商品」である。ただエンゲルスはその引用文[3']でマルクスの変更で事実上資本家用生活手段商品を重視する商品関係に触れており、それを受けて「その商品」のままですると資本家用生活手段商品を指すことになり、それと区別して、いずれの種の商品でもよいということでの「一商品」である。したがってエンゲルスの「一商品」はマルクスの「その商品」と同様の意味となり、それは前提の変更を受けていて、適切な変更である。ただこのマルクスやエンゲルスのさしあたりは同じ意味のものが、この引用文[5]で前述のエンゲルスの「生産諸手段」の挿入による、その通常の解釈と例外的な解釈との相違と関係しては、別の意味を持つようになるということが留意されるべきである。またエンゲルスはマルクスの第二の文章と関係して、「費用価格マイナス  $p$ 」を「費用価格マイナス  $P$ 」に、マルクスの「 $p=k$ 」を「 $k$ 」に変更する。マルクスの商品の生産価格と関係する叙述で、 $P$  は商品の費用価格の分解と関係しての総利潤であり、 $k$  はここでの費用価格の分解との関係では総費用価格である。前者の訂正との関係では、マルクスの「費用価格マイナス  $p$ 」は総費用価格であり、ここでそれが要請されているだけに、エンゲルスの  $p$  の  $P$  への変更は適切ではなく、そのまま足りるのである。後者の訂正との関係では、マルクスの「 $p=k$ 」は、叙述の位置からすると商品の総費用価格であり、 $k$  をそうできるとしてもそれと利潤との一致は意味を持ち得ないものであり、エンゲルスの「 $p=$ 」の削除は、適切な変更である。またエンゲルスはマルクスの同じ文章と関係して、「 $k+P$ (または  $p+p'$ )= $W$ 、すなわち商品の総価値」の、「= $W$ ,

すなわち商品の総価値」を削除して変更する。マルクスの「 $k+P$ 」は商品の元の生産価格の再構成としての、総費用価格と総利潤との和の総価格であり、その限りではエンゲルスのその削除は、適切な変更である。ただそれにしてもその削除だけではこの叙述は完結しない。その削除部分を「=すなわち商品の総価格」とすると、さらに適切な変更となる。ただその「商品の総価格」は商品の元の生産価格と一致して、内容の相違と関係しての用語の相違となるのではある。またついで引用文[8], [8']である。エンゲルスはマルクスの第一の文章と関係して、「労働者が労働しなければならない時間数」に、「の価値生産物」を追加して変更する。マルクスの労賃と関係しての叙述で、元の用語でもその用語の追加による変更でも、事実上の意味に変化は生じない。その意味ではあえての変更は不要であるが、ただ労働力の価値に対応する労働時間はそれに対応する価値生産物として意味を持つものであり、その変更でその客観性を明確にできるために、やはり適切な変更である。ただここで労賃は通常は貨幣による表現であるために、その意味を含めての価値生産物であることが留意されるべきである。——したがってエンゲルスは、マルクスの叙述に細部の変更を加えるが、適切なものも不適切なものもあることになるのである。ただその適切な場合も、必ずしも本来の理論の発展からみて適切という意味ではなく、エンゲルスが、マルクスの総計一致の二命題を継承するとともに、マルクス以上にスミスのドグマにとらえられている、その枠による限界の中でのものである。

ところでエンゲルスは、マルクスの1868-1870年草稿、また1877-1880年草稿の再生産表式に關係する叙述を編集して、『資本論』第2巻を1885年に出版している。エンゲルスの、マルクスの1863-1867年草稿の価値の生産価格への転化に關係する叙述の編集は、『資本論』第3巻の1894年の出版に至る、その後の作業の一環である。マルクスは、1863-1867年草稿の転化の第二段階の叙述の時期に、すでに到達し得ていた、事実上二部門分析の再生産表式の内容を持つ経済表の理論水準を利用することができないでおり、いわゆるスミスのドグマに陥っている。ただマルクスのその時期は、なお二部門分析の再生産表式としては十分な水準ではなく、それは1868-1870年草稿を経て、1877-1880年草稿で完成の水準に到達する。三部門分析の再生産表式は、1877-1880年草稿でも数値例の処理で、1857-1858年草稿の資本家用生活手段を含む経済表の数値例の処理に比してさえもの問題を含むが、ともかく一定の水準を得ている。エンゲルスは、『資本論』第2巻の編集で、1877-1880年草稿の二部門分析の再生産表式や三部門分析の再生産表式で、マルクスの最終段階の理論をおさえている。したがってエンゲルスは、マルクスの1863-1867年草稿の転化の第二段階の叙述の編集の時期に、その叙述の時期のマルクスよりも、再生産表式で相当程度に高い理論水準を得ていることになる。だがエンゲルスもこの時期に、すでに到達し得ていた、マルクスの未成熟の三部門分析はともかくとしても、完成した二部門分析の再生産表式の理論水準を示すことがで

きないであり、それどころかマルクスよりも深刻なスミスのドグマに陥っている。それはエンゲルスのここでマルクスに加えた変更から知ることができる。その変更が重要部分でマルクスに及び得ない問題を持つということである。エンゲルスの引用文[2]、「生産諸手段」の挿入語の通常の解釈による[5]と、引用文[3]、その挿入語の例外的な解釈による[5]との理論の矛盾がまず重要である。エンゲルスは、社会の商品の総計を前二者の引用文では事実上生産手段商品または生活手段商品で分類し、生活手段商品を事実上基準としての商品とする。またその商品の総計を後二者の引用文では事実上生産手段または労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品とで分類し、事実上資本家用生活手段商品を基準としての商品とする。エンゲルスは、商品の総計の分類では、前二者の引用文では生産手段商品または生活手段商品でマルクスと相違するが、後二者の引用文では労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品との区別の追加でマルクスと同様である。商品の排除では、前二者の引用文では各商品が自商品の費用価格に入らないことによる排除でマルクスと同様であるが、後二者の引用文では資本家用生活手段商品と交換に入らない商品の排除の追加でマルクスと相違する。利潤の二重計算の回避では、前二者の引用文では可変資本生産価格プラス利潤の前提によるために接続できずマルクスと相違するが、後二者の引用文では利潤の前提によるために接続できてマルクスと同様である。したがってエンゲルスは、各商品が自商品の費用価格に入らないことによるスミスのドグマではマルクスと同様であるが、商品分類の相違に始まる理論の分裂のために、統一できないスミスのドグマとなりマルクスと相違する。マルクスは、商品の総費用価格と総利潤とを規定しながら利潤の二重計算の回避を社会の商品の総計に求めて、スミスのドグマからの脱却を可能にする方向に位置づけているが、エンゲルスもその線をたどりながらも、そこで統一できない理論の対立に陥ってその方向を位置づけ得てはいないのである。総計一致の二命題の成立と関係してエンゲルスはマルクスと重なる問題を持つが、それはその位置づけと関係しての、より深刻なスミスのドグマと関係してのものとなるのである。エンゲルスは、マルクスの二部門分析の再生産表式の完成をおさえながら、それはなお価値の理論水準ではあるにしても、生産価格の理論水準へと発展させ得るそれを、発展させることができないでいる。それどころかその発展の逆の役割を果たしているといわざるを得ないのである。エンゲルスできえそうであるところに、再生産表式の完成をおさえたエンゲルスの問題というよりは、スミスのドグマの重さ、そこからの脱却の重さの時代的制約という、マルクスの1863-1867年草稿の叙述の時期だけではなく、エンゲルスのその編集の時期にも存続していた問題のみることができる。ただそれにしても、エンゲルスも、問題を含みながらも一商品の不変資本生産価格または費用価格の遡及を一段階にとどめていて、マルクスの社会の商品の総計への発展を継承しているのである。エンゲルスの方向をとらえなおし、マルクスの至り得た成果の発展の方向で、本来の解決に至り得た可能性があったと



みられるのである。

(註)

引用文はすべて前掲書の『資本論』からのものであり、ページ数のみを記する。括弧内は前掲書の邦訳書のページ数である。なお訳文は基本的にその邦訳書による。

(1) P.169-170 (P.272-273) (2) P.170 (P.273-274) (3) P.171 (P.275)

### III 再生産表式とスミスのドグマ

本章では、再生産表式とスミスのドグマとの関係を数値例および文字式によって考察する。

スミスは、各商品の価値は——マルクスの用語を用いるとして——、不変資本価値と可変資本価値と剰余価値との和から成ることをひとまず認めるが、不変資本価値の分解による遡及でそれを可変資本価値と剰余価値との和に分解しつくすことができるとして、その各商品の価値は、結局可変資本価値と剰余価値との和から成るとする。社会の商品の価値の総計も同様で、結局その両者の和の総計から成るとする。これがいわゆるスミスのドグマである。これを二部門分析で単純再生産の場合の価値による再生産表式で、数値例により検討する。その数値例をつぎのものとする。資本の価値構成、剰余価値率は同一とし、可変資本の回転期間は年1回転とする。

$$I \quad 4000 C + 1000 V + 1000 M = 6000$$

$$II \quad 2000 C + 500 V + 500 M = 3000$$

第I部門、第II部門はそれぞれ生産手段生産部門、生活手段生産部門であり、C、V、Mはそれぞれ不変資本価値、可変資本価値、剰余価値を示す符号である。左辺の不変資本価値と可変資本価値との和は投下資本価値であり、それに剰余価値を加えての右辺が生産物価値である。ここで第I部門から第II部門の生産手段の生産にあたる部分を分離して第I A'部門とする。

$$I A \quad 2666 \frac{2}{3} C + 666 \frac{2}{3} V + 666 \frac{2}{3} M = 4000$$

$$I A' \quad 1333 \frac{1}{3} C + 333 \frac{1}{3} V + 333 \frac{1}{3} M = 2000$$

第I A部門は自部門および第I A'部門の生産手段生産部門である。ここでさらに第I A部門から第I A'部門の生産手段の生産にあたる部分を分離して第I B'部門とする。

$$I B \quad 1777 \frac{7}{9} C + 444 \frac{4}{9} V + 444 \frac{4}{9} M = 2666 \frac{2}{3}$$

$$I B' \quad 888 \frac{8}{9} C + 222 \frac{2}{9} V + 222 \frac{2}{9} M = 1333 \frac{1}{3}$$

第I B部門は自部門および第I B'部門の生産手段生産部門である。ここでさらに第I B部門から第I B'部門の生産手段の生産にあたる部分を分離して第I C'部門とする。

$$I C \quad 1185 \quad 5/27 \quad C + 296 \quad 8/27 \quad V + 296 \quad 8/27 \quad M = 1777 \quad 7/9$$

$$I C' \quad 592 \quad 16/27 \quad C + 148 \quad 4/27 \quad V + 148 \quad 4/27 \quad M = 888 \quad 8/9$$

第 I C 部門は自部門および第 I C' 部門の生産手段生産部門である。以下同様の関係を継続することができるとする。これが生活手段商品を基準とする不変資本価値の分解の遡及の過程である。この遡及が最終過程まで行われて、生活手段商品と関係する不変資本価値が分解されつくすとき、再生産表式からとらえられるスミスのドグマが成立する。これは商品の剰余価値が自商品の不変資本価値に入りこまないとする関係の系列でもある。そこでこの商品の不変資本価値の遡及の問題である。まず再生産表式の前題の問題として、商品の価値は、不変資本価値と可変資本価値と剰余価値との三者から構成されることである。この三者は対等の関係にあるが、この遡及では不変資本価値のみの分解を問ひ、可変資本価値プラス剰余価値はたんなる前提として置かれている。不変資本価値の分解を問うことの是非を別として、その分解を問うのであれば、可変資本価値や剰余価値の分解も問うべきであり、スミスのドグマはそれを欠落しているのである。また再生産表式と関係する問題として、生産手段商品は、生産要素であるとともに生産物でもあることである。遡及の前の基本段階では、第 I 部門では生産物価値 6000 も生産要素価値 4000 も生産手段商品であるが、その使用価値に区別があるとされるときに、遡及の第一段階の第 I A' 部門が要請される。また第 I A 部門では生産物価値 4000 も生産要素価値 2666 2/3 も生産手段商品であるが、その使用価値に区別があるとされるときに、遡及の第二段階の第 I B' 部門が要請される。また第 I B 部門では生産物価値 2666 2/3 も生産要素価値 1777 7/9 も生産手段商品であるが、その使用価値に区別があるとされるときに、遡及の第三段階の第 I C' 部門が要請される。以下同様である。だが遡及の前の基本段階で、第 I 部門では生産物も生産要素も生産手段商品の同じ使用価値であるとされるときには第一段階以後の遡及は行われぬ。またそうでない場合の遡及の第一段階でも、第 I A 部門では生産物も生産要素も生産手段商品の同じ使用価値であるとされるときにはその後の遡及は行われぬ、以下どの段階も同様である。またいずれの遡及の段階でも、一定の範囲で生産手段商品の同じ使用価値であるとされるときには、その範囲でその後の遡及は行われぬ。遡及の過程で遡及の範囲は縮小して行きいずれは停止するのである。再生産表式の二部門分析は、使用価値の二大分類で、生産手段商品は、使用価値の同質性を前提として成立していて、そのような遡及は要請されていない。ただその表式の抽象性からの具体化として、表式に生産手段商品の使用価値の細分化による多部門化を持ちこむことはできるが、それは限定的なものであり、スミスのドグマはそれを欠落しているのである。また再生産表式と関係する問題として、商品の不変資本価値がかりに遡及の帰結で分解されつくすとしても、不変資本価値は消失してはいないことである。遡及の過程で生活手段商品の生産に当面結びつく商品の生産のための不変資本価値の増加分は、2000, 1333 1/3, 888 8/9, 592

16/27……の、公比2/3の無限等比級数で得られて、その和は6000となり、第I部門の商品の価値と一致する。遡及の過程で生活手段商品の生産に当面結びつかない商品の生産のための不変資本価値の減少分は、いまの当面結びつく不変資本価値の増加分を減少分に読み替えることで足りる。この当面結びつかない商品の生産のための不変資本価値の減少、零への接近が、そのみとりあげられると不変資本価値の退場となるが、それは当面結びつく商品の生産のための不変資本価値の増加とともにあるのである。これは生産手段商品が生活手段商品のために存在することを示すような関係となるのである。ただ遡及の最終段階がかりに可能としてもそこでだけではなく、遡及のどの段階でも、さきの不変資本価値の増加分と減少分との相殺関係で、第I部門の商品の価値はつねに6000で維持されていて、それは第II部門の商品の価値がつねに3000で維持されているのと並行しているのであり、スミスのドグマはそれを欠落しているのである。したがって、各商品の価値も社会の商品の価値の総計も、可変資本価値と剰余価値との和から成るといふことはないのである。スミスの時期には二部門分析の再生産表式をとらえ得る状況ではないが、ともかく再生産表式と関係させてのスミスのドグマの問題の明確化ということである。

マルクスは、商品の利潤は自商品の費用価格には入りこまないとするとともに、他商品の利潤は自商品の費用価格に入りこむとして、費用価格を分解して、総費用価格と総利潤とを規定する。それはスミスのドグマの一環となる。マルクスは生産価格の視点で一段階のみの遡及ではあるが、それをまず価値の視点で遡及の続行とすると、これはさきのいわゆるスミスのドグマの発展となる。これを三部門分析で単純再生産の場合の価値による再生産表式で、数値例により検討する。その数値例をつぎのものとする。前述の資本の価値構成等の仮定は継承する。

$$I \quad 4000 C + 1000 V + 1000 M = 6000$$

$$II \quad 1000 C + 250 V + 250 M = 1500$$

$$III \quad 1000 C + 250 V + 250 M = 1500$$

第II部門、第III部門はそれぞれ労働者用生活手段生産部門、資本家用生活手段生産部門である。ここで第I部門から第III部門の生産手段の生産にあたる部分を分離して第I A'部門とし、第II部門から第III部門の労働者用生活手段の生産にあたる部分を分離して第II A'部門とする。

$$I A \quad 3333 \frac{1}{3} C + 833 \frac{1}{3} V + 833 \frac{1}{3} M = 5000$$

$$I A' \quad 666 \frac{2}{3} C + 166 \frac{2}{3} V + 166 \frac{2}{3} M = 1000$$

$$II A \quad 833 \frac{1}{3} C + 208 \frac{1}{3} V + 208 \frac{1}{3} M = 1250$$

$$II A' \quad 166 \frac{2}{3} C + 41 \frac{2}{3} V + 41 \frac{2}{3} M = 250$$

第I A部門、第II A部門はそれぞれ、第I A部門、第I A'部門、第II A部門、第II A'部門——第I部門、第II部門——の生産手段生産部門、労働者用生活手段生産部門である。ここ

でさらに第 I A 部門から第 I A' 部門, 第 II A' 部門の生産手段の生産にあたる部分を分離して第 I B' 部門とし, 第 II A 部門から第 I A' 部門, 第 II A' 部門の労働者用生活手段の生産にあたる部分を分離して第 II B' 部門とする。

$$I B \quad 2777 \frac{7}{9} C + 694 \frac{4}{9} V + 694 \frac{4}{9} M = 4166 \frac{2}{3}$$

$$I B' \quad 555 \frac{5}{9} C + 138 \frac{8}{9} V + 138 \frac{8}{9} M = 833 \frac{1}{3}$$

$$II B \quad 694 \frac{4}{9} C + 173 \frac{11}{18} V + 173 \frac{11}{18} M = 1041 \frac{2}{3}$$

$$II B' \quad 138 \frac{8}{9} C + 34 \frac{13}{18} V + 34 \frac{13}{18} M = 208 \frac{1}{3}$$

第 I B 部門, 第 II B 部門はそれぞれ, 第 I B 部門, 第 I B' 部門, 第 II B 部門, 第 II B' 部門の生産手段生産部門, 労働者用生活手段生産部門である。ここでさらに第 I B 部門から第 I B' 部門, 第 II B' 部門の生産手段の生産にあたる部分を分離して第 I C' 部門とし, 第 II B 部門から第 I B' 部門, 第 II B' 部門の労働者用生活手段の生産にあたる部分を分離して第 II C' 部門とする。

$$I C \quad 2314 \frac{22}{27} C + 578 \frac{19}{27} V + 578 \frac{19}{27} M = 3472 \frac{2}{9}$$

$$I C' \quad 462 \frac{26}{27} C + 115 \frac{20}{27} V + 115 \frac{20}{27} M = 694 \frac{4}{9}$$

$$II C \quad 578 \frac{19}{27} C + 144 \frac{73}{108} V + 144 \frac{73}{108} M = 868 \frac{1}{18}$$

$$II C' \quad 115 \frac{20}{27} C + 28 \frac{101}{108} V + 28 \frac{101}{108} M = 173 \frac{11}{18}$$

第 I C 部門, 第 II C 部門はそれぞれ, 第 I C 部門, 第 I C' 部門, 第 II C 部門, 第 II C' 部門の生産手段生産部門, 労働者用生活手段生産部門である。以下同様の関係を継続することができる。これが資本家用生活手段商品を基準とする費用価格——不変資本生産価格プラス可変資本生産価格——の分解の遡及の過程である。この遡及が最終過程まで行われて, 資本家用生活手段商品と関係する費用価格が分解されつくすとき, 再生産表式からとらえられるスミスのドグマが成立する。これは商品の剰余価値が自商品の費用価格に入りこまないとする関係の系列でもある。そこでこの商品の費用価格の遡及の問題である。まず再生産表式の問題として, 商品の価値は, 不変資本価値と可変資本価値と剰余価値との三者から構成されることである。この三者は対等の関係にあるが, この遡及では費用価格——不変資本価値プラス可変資本価値——のみの分解を問ひ, 剰余価値はたんなる前提として置かれている。費用価格の分解を問うことの是非を別として, その分解を問うのであれば, 剰余価値の分解も問うべきであり, スミスのドグマはそれを欠落しているのである。また再生産表式と関係する問題として, 前述の生産手段商品が, 生産要素であるとともに生産物でもあることとともに, 労働者用生活手段商品は, 労働力を媒介に同様の関係であることに加えて, 部門を問わない共通性があることである。遡及の前の基本段階では, 第 I 部門では生産物価値 6000 も生産要素価値 4000 も生産手段商品であるが, その使用価値に区別があるとされるときに, 遡及の第一段階の第 I A' 部門が要請される。第 II 部門では生産物価値 1500 も生産

要素価値 250 も労働者用生活手段商品であるが、その使用価値に区別があるとされるときに、遡及の第一段階の第 II B' 部門が要請される。第 I A 部門では生産物価値 5000 も生産要素価値  $3333 \frac{1}{3}$  も生産手段商品であるが、その使用価値に区別があるとされるときに、遡及の第二段階の第 I B' 部門が要請される。第 II A 部門では生産物価値 1250 も生産要素価値  $208 \frac{1}{3}$  も労働者用生活手段商品であるが、その使用価値に区別があるとされるときに、遡及の第二段階の第 II B' 部門が要請される。以下同様である。だが遡及の前の基本段階で、第 I 部門では生産物も生産要素も生産手段商品の同じ使用価値であるとされるとき、また第 II 部門では生産物も生産要素も労働者用生活手段商品の同じ使用価値であるとされるときには、第一段階以後の遡及は行われぬ。以下どの段階でも同様である。やはり遡及の範囲は縮小して行きいずれは停止するのである。再生産表式の三部門分析は、使用価値の三大分類で、生産手段商品も労働者用生活手段商品も、それぞれ使用価値の同質性を前提として成立している、そのような遡及は要請されていない。その労働者用生活手段商品の同質性は、労働者の生活水準の同質性と対応している。ただその表式の抽象性からの具体化として、表式に生産手段商品の使用価値の細分化による多部門化を持ちこむことはできるが、それは労働者の生活水準の同質性との並存でさしつかえない。要請される抽象性は前者よりは後者がはるかに強く、ここで労働者の生活水準の細分化を持ちこむ必要はなく、遡及の第一段階以後の停止で足りる。前者にしても限定的なものであるが、後者は限定的なものでさえなく、スミスのドグマはそれを欠落しているのである。また再生産表式と関係する問題として、商品の不変資本価値や可変資本価値がかりに遡及の帰結で分解されつくすとしても、不変資本価値も可変資本価値も消失してはならないことである。遡及の過程で資本家用生活手段商品の生産に当面結びつく商品の生産のための不変資本価値の増加分は、 $1000, 833 \frac{1}{3}, 694 \frac{4}{9}, 578 \frac{17}{29}$  ……の、公比  $\frac{5}{6}$  の無限等比級数で得られて、その和は 6000 となり、第 I 部門の商品の価値と一致する。またその商品の生産のための可変資本価値の増加分は、 $250, 208 \frac{1}{3}, 173 \frac{11}{18}, 144 \frac{73}{108}$  ……の、公比  $\frac{5}{6}$  の無限等比級数で得られて、その和は 1500 となり、第 II 部門の商品の価値と一致する。遡及の過程で資本家用生活手段商品の生産に当面結びつかない商品の生産のための不変資本価値の減少分や可変資本価値の減少分は、いまの当面結びつく不変資本価値や可変資本価値の増加分を減少分に読み替えることで足りる。これは生産手段商品や労働者用生活手段商品が資本家用生活手段商品のために存在することを示すような関係となるのである。ただ遡及の最終段階がかりに可能としてもそれにはとどまらず、遡及のどの段階でも、さきの不変資本価値の増加分と減少分との相殺関係で、第 I 部門の商品の価値はつねに 6000、第 II 部門の商品の価値はつねに 3000 で維持されているのであり、それは第 III 部門の商品の価値がつねに 3000 で維持されているのと並行してであり、スミスのドグマはそれを欠落しているのである。マルクスはこのような遡及をしてはいずれそれとは区別されるので

はあるが、一段階としてもそこに含まれている、再生産表式の基本をとらえていたはずのマルクスの問題があり、またスミスの時期には二部門分析の再生産表式をとらえ得る状況ではないだけに三部門分析ではなおさらではあるが、ともかく再生産表式と関係させてのスミスのドグマの問題の明確化ということである。

ここでスミスのドグマの、価値の場合の文字式による検討である。まず二部門分析で単純再生産の場合の価値による再生産表式で、つぎのものとする。資本の価値構成、剰余価値率は同一とし、可変資本の回転期間は年1回転とする。

$$\text{I} \quad c_1 + v_1 + m_1 = w_1$$

$$\text{II} \quad c_2 + v_2 + m_2 = w_2$$

$$v_1 + m_1 = c_2$$

$c$ ,  $v$ ,  $m$ ,  $w$  は、それぞれ不変資本価値、可変資本価値、剰余価値、生産物価値である。添数字1, 2は、それぞれ第I部門、第II部門を示す。商品の不変資本価値の分解による遡及で、第一段階はつぎのようになる。

$$\text{I A} \quad c_1(c_1 + v_1 + m_1)/w_1 = c_1$$

$$\text{I A}' \quad c_2(c_1 + v_1 + m_1)/w_1 = c_2$$

第二段階はつぎのようになる。

$$\text{I B} \quad c_1^2(c_1 + v_1 + m_1)/w_1^2 = c_1^2/w_1$$

$$\text{I B}' \quad c_1 c_2(c_1 + v_1 + m_1)/w_1^2 = c_1 c_2/w_1$$

第三段階はつぎのようになる。

$$\text{I C} \quad c_1^3(c_1 + v_1 + m_1)/w_1^3 = c_1^3/w_1^2$$

$$\text{I C}' \quad c_1^2 c_2(c_1 + v_1 + m_1)/w_1^3 = c_1^2 c_2/w_1^2$$

生活手段商品の生産に当面結びつく商品の生産のための不変資本価値の増加分は、 $c_2$ ,  $c_1 c_2/w_1$ ,  $c_1^2 c_2/w_1^2$ ……の系列となり、公比  $c_1/w_1$  の無限等比級数で、和は  $w_1$  である。これは商品の剰余価値が自商品の不変資本価値に入りこまないとする関係の系列でもある。ついで三部門分析で単純再生産の場合の価値による再生産表式で、つぎのものとする。資本の価値構成等の仮定は継承する。

$$\text{I} \quad c_1 + v_1 + m_1 = w_1$$

$$\text{II} \quad c_2 + v_2 + m_2 = w_2$$

$$\text{III} \quad c_3 + v_3 + m_3 = w_3$$

$$c_1 + c_2 + c_3 = w_1$$

$$v_1 + v_2 + v_3 = w_2$$

添数字3は、第III部門を示す。商品の不変資本価値、可変資本価値の分解による遡及で、第一段階はつぎのようになる。

$$I A \quad (c_1 + c_2)(c_1 + v_1 + m_1)/w_1 = c_1 + c_2$$

$$I A' \quad c_3(c_1 + v_1 + m_1)/w_1 = c_3$$

$$II A \quad (v_1 + v_2)(c_2 + v_2 + m_2)/w_2 = v_1 + v_2$$

$$II A' \quad v_3(c_2 + v_2 + m_2)/w_2 = v_3$$

第二段階はつぎのようになる。

$$I B \quad (c_1 + c_2)(c_1 + v_1)(c_1 + v_1 + m_1)/w_1^2 = (c_1 + c_2)(c_1 + v_1)/w_1$$

$$I B' \quad c_3(c_1 + v_1)(c_1 + v_1 + m_1)/w_1^2 = c_3(c_1 + v_1)/w_1$$

$$II B \quad (v_1 + v_2)(c_2 + v_2)(c_2 + v_2 + m_2)/w_2^2 = (v_1 + v_2)(c_2 + v_2)/w_2$$

$$II B' \quad v_3(c_2 + v_2)(c_2 + v_2 + m_2)/w_2^2 = v_3(c_2 + v_2)/w_2$$

第三段階はつぎのようになる。

$$I C \quad (c_1 + c_2)(c_1 + v_1)^2(c_1 + v_1 + m_1)/w_1^3 = (c_1 + c_2)(c_1 + v_1)^2/w_1^2$$

$$I C' \quad c_3(c_1 + v_1)^2(c_1 + v_1 + m_1)/w_1^3 = c_3(c_1 + v_1)^2/w_1^2$$

$$II C \quad (v_1 + v_2)(c_2 + v_2)^2(c_2 + v_2 + m_2)/w_2^3 = (v_1 + v_2)(c_2 + v_2)^2/w_2^2$$

$$II C' \quad v_3(c_2 + v_2)^2(c_2 + v_2 + m_2)/w_2^3 = v_3(c_2 + v_2)^2/w_2^2$$

資本家用生活手段商品の生産に当面結びつく商品の生産のための不変資本価値の増加分は、 $c_3, c_3(c_1 + v_1)/w_1, c_3(c_1 + v_1)^2/w_1^2, \dots$ の系列となり、公比 $(c_1 + v_1)/w_1$ の無限等比級数で、和は $w_1$ である。またその商品の生産のための可変資本価値の増加分は、 $v_2, v_2(c_2 + v_2)/w_2, v_2(c_2 + v_2)^2/w_2^2, \dots$ の系列となり、公比 $(c_2 + v_2)/w_2$ の無限等比級数で、和は $w_2$ である。これは商品の剰余価値が自商品の費用価格に入りこまないとする関係の系列でもある。この文字式による一般的表現の中に、前述のスミスのドグマの論点がすべて含まれるのである。

ここでスミスのドグマの、価値の生産価格への転化の場合の文字式による検討である。まず二部門分析で単純再生産の場合の生産価格による再生産表式で、つぎのものとする。なお前述の資本の価値構成の同一の仮定はその相違に変更し他は継承する。

$$I \quad xc_1 + yv_1 + (xc_1 + yv_1)r = xw_1$$

$$II \quad xc_2 + yv_2 + (xc_2 + yv_2)r = yw_2$$

$$xw_1 + yw_2 = w_1 + w_2$$

$$v_1 + m_1 = c_2$$

$x, y$  は、それぞれ生産手段、生活手段の生産価格の価値に対する比率である。 $r$  は一般利潤率である。商品の不変資本生産価格の分解による遡及で、第一段階はつぎのようになる。

$$I A \quad c_1\{xc_1 + yv_1 + (xc_1 + yv_1)r\}/w_1 = xc_1$$

$$I A' \quad c_2\{xc_1 + yv_1 + (xc_1 + yv_1)r\}/w_1 = xc_2$$

第二段階はつぎのようになる。

$$I B \quad c_1^2\{xc_1 + yv_1 + (xc_1 + yv_1)r\}/w_1^2 = xc_1^2/w_1$$

$$I B' \quad c_1 c_2 \{x c_1 + y v_1 + (x c_1 + y v_1) r\} / w_1^2 = x c_1 c_2 / w_1$$

第三段階はつぎのようになる。

$$I C \quad c_1^3 \{x c_1 + y v_1 + (x c_1 + y v_1) r\} / w_1^3 = x c_1^3 / w_1^2$$

$$I C' \quad c_2^2 c_2 \{x c_1 + y v_1 + (x c_1 + y v_1) r\} / w_1^3 = x c_2^2 c_2 / w_1^2$$

生活手段商品の生産に当面結びつく商品の生産のための不変資本価値の増加分は、 $x c_2$ 、 $x c_1 c_2 / w_1$ 、 $x c_2^2 c_2 / w_1^2 \cdots$ の系列となり、公比  $c_1 / w_1$  の無限等比級数で、和は  $x w_1$  である。これは商品の利潤が自商品の不変資本生産価格に入りこまないとする関係の系列でもある。ついで三部門分析で単純再生産の場合の生産価格による再生産表式で、つぎのものとする。なおさきの資本の価値構成の変更を含む仮定は継承する。

$$I \quad x c_1 + y v_1 + (x c_1 + y v_1) r = x w_1$$

$$II \quad x c_2 + y v_2 + (x c_2 + y v_2) r = y w_2$$

$$III \quad x c_3 + y v_3 + (x c_3 + y v_3) r = z w_3$$

$$x w_1 + y w_2 + z w_3 = w_1 + w_2 + w_3$$

$$c_1 + c_2 + c_3 = w_1$$

$$v_1 + v_2 + v_3 = w_2$$

$y$ 、 $z$  は、それぞれ労働者用生活手段、資本家用生活手段の生産価格の価値に対する比率である。商品の不変資本生産価格、可変資本生産価格の分解による遡及で、第一段階はつぎのようになる。

$$I A \quad (c_1 + c_2) \{x c_1 + y v_1 + (x c_1 + y v_1) r\} / w_1 = x (c_1 + c_2)$$

$$I A' \quad c_3 \{x c_1 + y v_1 + (x c_1 + y v_1) r\} / w_1 = x c_3$$

$$II A \quad (v_1 + v_2) \{x c_2 + y v_2 + (x c_2 + y v_2) r\} / w_2 = y (v_1 + v_2)$$

$$II A' \quad v_3 \{x c_2 + y v_2 + (x c_2 + y v_2) r\} / w_2 = y v_3$$

第二段階はつぎのようになる。

$$I B' \quad (c_2 v_3 w_1 + c_1 c_3 w_2) \{x c_1 + y v_1 + (x c_1 + y v_1) r\} / w_1^2 w_2 = x (c_2 v_3 w_1 + c_1 c_3 w_2) / w_1 w_2$$

$$II B' \quad (v_2 v_3 w_1 + c_3 v_1 w_2) \{x c_2 + y v_2 + (x c_2 + y v_2) r\} / w_1 w_2^2 = y (v_2 v_3 w_1 + c_3 v_1 w_2) / w_1 w_2$$

I B式、II B式は右辺のみとする。

$$I B \quad x \{ (c_1 + c_2) w_1 w_2 - c_2 v_3 w_1 - c_1 c_3 w_2 \} / w_1 w_2$$

$$II B \quad y \{ (v_1 + v_2) w_1 w_2 - v_2 v_3 w_1 - c_3 v_1 w_2 \} / w_1 w_2$$

第三段階はつぎのようになる。

$$I C' \quad \{c_2 v_2 v_3 w_1^2 + c_2 (c_1 v_3 + c_3 v_1) w_1 w_2 + c_1^2 c_3 w_2^2\} \{x c_1 + y v_1 + (x c_1 + y v_1) r\} / w_1^3 w_2^2 \\ = x \{c_2 v_2 v_3 w_1^2 + c_2 (c_1 v_3 + c_3 v_1) w_1 w_2 + c_1^2 c_3 w_2^2\} / w_1^2 w_2^2$$

$$II C' \quad \{v_2^2 v_3 w_1^2 + v_1 (c_2 v_3 + c_3 v_2) w_1 w_2 + c_1 c_3 v_1 w_2^2\} \{x c_2 + y v_2 + (x c_2 + y v_2) r\} / w_1^2 w_2^3 \\ = y \{v_2^2 v_3 w_1^2 + v_1 (c_2 v_3 + c_3 v_2) w_1 w_2 + c_1 c_3 v_1 w_2^2\} / w_1^2 w_2^3$$



I C式, II C式は右辺のみとする。

$$I C \quad x\{(c_1+c_2)w_1^2w_2^2-c_2v_3w_1^2w_2-c_1c_3w_1w_2^2-c_2v_2v_3w_1^2-c_2(c_1v_3+c_3v_1)w_1w_2-c_1^2c_3w_2^2\}/w_1^2w_2^2$$

$$II C \quad y\{(v_1+v_2)w_1^2w_2^2-v_2v_3w_1^2w_2-c_3v_1w_1w_2^2-v_2^2v_3w_1^2-v_1(c_2v_3+c_3v_2)w_1w_2-c_1v_1v_3w_2^2\}/w_1^2w_2^2$$

資本家用生活手段商品の生産に当面結びつく商品の生産のための不変資本生産価格の増加分は、 $x c_3$ ,  $x(c_2v_3w_1+c_1c_3w_2)/w_1w_2$ ,  $x\{c_2v_2v_3w_1^2+c_2(c_1v_3+c_3v_1)w_1w_2+c_1^2c_3w_2^2\}/w_1^2w_2^2\cdots$ の系列となり、またその商品の生産のための可変資本生産価格の増加分は、 $y v_3$ ,  $y(v_2v_3w_1+c_3v_1w_2)/w_1w_2$ ,  $y\{v_2^2v_3w_1^2+v_1(c_2v_3+c_3v_2)w_1w_2+c_1c_3v_1w_2^2\}/w_1^2w_2^2\cdots$ の系列となり、いずれも等比級数となるような関係を持たず、その和は規定できない。ただ少なくとも初期の関係以外では減少傾向を持つところが、さきの場合との類似性となる。これは商品の利潤が自商品の費用価格に入りこまないとする関係の系列でもある。したがって二部門分析では価値の場合と同様に明確となるが、三部門分析では価値の場合のようには明確とはならないのであり、ただともかく前述と同様のまたは相異のいずれにせよ発展の、この文字式による一般的表現の中に、スミスのドグマの論点がすべて含まれるのである。

ところでマルクスは、費用価格の価値の生産価格への転化で、商品の利潤は自商品の費用価格に入りこまないとし、エンゲルスもそれを継承する。再生産表式にそれをあてはめると、単純再生産の場合で価値の場合には、二部門分析の遡及では、費用価格は不変資本に読み替えるとして、生活手段商品を基準にして商品の可変資本価値プラス剰余価値を前提に、不変資本価値が分解されつくす関係が得られ、三部門分析の遡及では、資本家用生活手段商品を基準にして商品の剰余価値を前提に費用価格、不変資本価値プラス可変資本価値が分解されつくす関係が得られる。二部門分析では生産手段は生活手段へ至る過程でのみ位置を持ち、三部門分析では生産手段や労働者用生活手段は資本家用生活手段へ至る過程でのみ位置を持つような関係となる。それがいわばスミスのドグマの完成された形を示すものともなる。生産価格の場合には、二部門分析では同様の関係が得られるが三部門分析ではそうはならないにしても方向の類似性が得られることで、価値の場合での特色が限定を含みながらもここでも有効となる。ただそれにしても、再生産表式からとらえ得るその関係を、その再生産表式自体が否定するのである。再生産表式では、二部門分析では生産手段の生産物と生産要素との相互関連のために、そのような遡及は継続できず、三部門分析ではそれに労働者用生活手段の部門を問わない共通性の相互関連が加わるためにますますそのような遡及は継続できないのである。また再生産表式は、そもそも各部門の商品の、価値構成部分または生産価格構成部分を、すべて対等の相互関連において問うものである。それは、各商品の利潤は、他商品の費用価格に入りこみ得るだけでなく自商品の費用価格にも入りこみ得るということで

あり、また他商品とともに自商品の利潤にも入りこみ得るということである。また各商品の利潤だけではなく費用価格も、他商品や自商品の費用価格にも利潤にも入りこみ得るということである。マルクスやエンゲルスの、商品の利潤が自商品の費用価格に入りこまないとすることは、生産手段商品と生活手段商品または労働者用生活手段商品とを区別しないことと関係していて、そのためにその区別を加えると、マルクスには三部門分析に対応させ得る叙述があることになり、エンゲルスには二部門分析に対応させ得る叙述、三部門分析に対応させ得る叙述のいずれもが対立してあることになり、それと関係させての論点の設定とすることができる。ただマルクスもエンゲルスも、そのような商品の相互関連をすでに承知していたはずである。マルクスは、1861-1863年草稿では、スミスのドグマにきびしい批判を加えていて、また1863年の手紙では、事実上二部門分析による再生産表式に近い経済表を提示していて、ここではその上での叙述である。エンゲルスは、マルクスの二部門分析の再生産表式のその後の完成、また未成熟ではあるにしても三部門分析にも及ぶ、1877-1880年草稿の時期をおさえての『資本論』第2巻を1885年に出版していて、ここではその上での編集である。マルクスは商品の利潤は自商品の費用価格に入りこまないとしながらも、商品の費用価格の遡及を一段階にとどめることで、さきの完成されたスミスのドグマには至っていない。それを継承するエンゲルスも、その限り同様ではあるが、その深化を含んでのものである。ただそれにしても、マルクスは、利潤の二重計算の回避と関係させながら、ともかくスミスのドグマからの脱却のための糸口を提起してはいるのであり、エンゲルスもともかくそれを継承しているのである。その糸口をそれのみにとどめずでの、スミスのドグマの時代的制約の重さを超えての、マルクスのほぼ到達し得ているはずの、またエンゲルスの十分に到達し得ているはずの再生産表式を発展させるところにこそ、費用価格の転化の本来の解決のための道があるのである。

### 補論 『資本論』邦訳書の翻訳委員会による註

本章では、『資本論』の前掲邦訳書に追加されている、資本論翻訳委員会による、価値の生産価格への転化の第二段階と関係する註を考察する。

『資本論』の前掲邦訳書には、価値の生産価格への転化の第二段階と関係して、資本論翻訳委員会により追加されている、原文にはない註がある。前述の『資本論』の引用文と関係しているそのような註は5個所で、つぎのものである。まず引用文[1']の第二の文章の、「しかし、一方の側に全国の諸商品の費用価格の総計を置き、他方の側に全国の利潤または剰余価値の総計を置いてみれば、計算が正しく行われるに違いないことは明らかである。」について、「『正しく行われるに違いない』は、草稿では『修正されなければならない』となっている」①とする。また引用文[4']の第二の文章の、「したがって、たとえば生産部面がn個あり、そ

それぞれの部面で  $p$  に等しい利潤が得られるとすれば、すべての部面をひっくるめての費用価格は  $k - np$  である。」の「 $k$ 」について、「前例のA, またはB, C, Dなどのように、他の商品の利潤を含む一商品の価格」②とする。また引用文[3']の第二の文章の、「しかし、もしこれらの利潤が利潤の欄に現れるとすれば、それはただ、その商品そのものが最終生産物であったからであり、したがってその生産価格が他の一商品の費用価格にはいり込まないからである。」の「生産価格」について、「草稿では『商品』となっている」③とする。また引用文[8']の第一の文章の、「可変資本について言えば、確かに平均的な一日の労賃は、必要生活諸手段を生産するために労働者が労働しなければならない時間数の価値生産物につねに等しい。」について、「『の価値生産物』はエンゲルスの手による」④とする。またその引用文の第三の文章の、「とはいえ、このことはつねに、一方の商品に剰余価値としてはいり込むものが多すぎる分だけ、他方の商品にはいり込むものが少なすぎるということに、それゆえまた、諸商品の生産価格に潜んでいる価値からの諸背離が相殺されるということに、帰着する。」の「生産価格」について、「草稿では『費用価格』となっている」⑤とする。ここでの「草稿」はすべて当論文の対象とするマルクスの1863-1867年草稿を指している。したがって、以上の5個所の註のうち、註②だけが用語の解説で、他の4個所の註は、すべてマルクスの『メガ』の、エンゲルスの『資本論』における変更についてのものである。ただ内容としては註②も、その変更と関係している。

価値の生産価格への転化の第二段階と関係して、資本論翻訳委員会の『資本論』に追加した5個所の註で、註②を除く4個所の註は、すべて正確である。まず引用文[1], [1']で、註①でのエンゲルスによる、マルクスの「修正されなければならない」の、「正しく行われるに違いない」への変更は、マルクスが、利潤の二重計算の回避のためとして、社会の諸商品の費用価格の総計と利潤の総計とを対比する、そこでその関係を理解しやすくするためとみられる。また引用文[3], [3']で、註③でのエンゲルスによる、マルクスの「商品」の、「生産価格」への変更は、マルクスが、商品の利潤が他商品の費用価格に入りこむものと入りこまないものとに分類する、そこでその入りこむ商品と関係して、その生産価格として入りこむことを明確にするためとみられる。また引用文[8], [8']で、註④でのエンゲルスによる、マルクスの「労働しなければならない時間数」の、「の価値生産物」の追加の変更は、マルクスが労賃を必要労働時間と対応させる、そこでその労働時間と関係して、価値生産物が対応することを明確にするためとみられる。また引用文[8], [8']で、註⑤でのエンゲルスによる、「費用価格」の「生産価格」への変更は、積極的な解釈をとるとして、マルクスが社会の商品の費用価格の価値の総計と生産価格の総計との一致とする、おそらくそれを含めて、生産物の価値の総計と生産価格の総計との一致とするためとみられる。すべて前述ではあるが、そのような意味で、この4個所の註で、委員会のエンゲルスによるマルクスの変更の指摘は、

一定の役割を果たすものではある。ただそれにしても、これらの変更は、元の意味を基本的に変更するようなものではなく、その意味で、重要度の高いものではない。またこれだけでは、マルクスの『メガ』の、エンゲルスの『資本論』における変更が基本的にどのような意味のものかが、まったくとらえられないのである。エンゲルスは、『資本論』でマルクスの『メガ』を編集するにあたり、多くの加筆や削除や書き直しを行っていて、その変更のすべてに触れることにはもともと無理がある。ただ少なくともその変更の重要部分に触れなければ、その変更と関係する註の提示はあまり意味を持たないものとなるのである。まず引用文[2]、[2']では、マルクスは、社会の諸商品の例示を7種の商品で行い、そこで事実上諸商品を生産手段商品または労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品とに分類するが、エンゲルスはその諸商品の例示を4種の商品で行い、そこで事実上諸商品を生産手段商品または生活手段商品だけに分類して、資本家用生活手段商品の労働者用生活手段商品との区別を捨象して変更する。だが委員会は、エンゲルスによるその商品の種類の変更には触れることがないのである。また引用文[3]、[3']では、マルクスは、商品の利潤が他商品の費用価格に入りこむか入りこまないかで商品を分類して、その他商品に種類の限定を付さないが、エンゲルスは事実上その他商品を資本家用生活手段商品に限定して変更する。だが委員会は、エンゲルスによるその商品の種類の変更には触れることがないのである。また引用文[5]、[5']では、マルクスは、商品の費用価格に利潤が入りこむとするが、エンゲルスはその利潤に「生産諸手段の生産者たち」を追加して変更する。マルクスは、不変資本生産価格、可変資本生産価格に入りこむ他の商品の利潤と関係して、総費用価格、総利潤を規定するが、エンゲルスは、その生産諸手段の通常の解釈では、商品の費用価格を不変資本生産価格でのみ関係づけるものに、例外的な解釈では、それを可変資本生産価格とも関係づけるものに変更する。だが委員会は、エンゲルスによるその生産諸手段の追加による変更には触れることがないのである。したがって委員会は、エンゲルスの[2']と[5']との関係、[3']と[5']との関係での矛盾を含む変更を、基本的なところでとらえ得てははず、マルクスの変更の重要部分を脱落するのである。したがって『資本論』のこれらの註だけでは、マルクスのもともとの理論の中枢を知ることができず、エンゲルスによるその理論の変更がどのようなものであるかを知ることができないのである。『資本論』のみの読者は、エンゲルスの矛盾を含む理論を、マルクスの理論として誤解することになる。これが4個所の註の、それ自体正確ではあるが、そこに含まれる問題であるが、ここでさらに註②に含まれる問題である。引用文[4]、[4']では、マルクスは、第二の文章で「すべての部面をひっくるめての費用価格を  $K-np$  である」とする、その式の「 $K-np$ 」をエンゲルスは「 $k-np$ 」として変更する。だが委員会は、その式の符号の変更には触れることがない。マルクスのその前の「たとえば生産部面が  $n$  個あり、すべての部面で得られる利潤の総計を  $p$  とすれば」の、エンゲルスの「それぞれの部面で  $p$  に

等しい利潤が得られるとすれば」への変更にも、触れることがない。委員会は、エンゲルスによるマルクスの、7種の商品の4種の商品への変更にもKのkへの変更にもまたnpの解釈の変更にも触れずに、註②でエンゲルスの「 $k-np$ 」をマルクスのものであるとして解説するのである。エンゲルスはnpを社会の商品の利潤の総計とすることによってマルクスの式のnpの意味づけを正しながらも、Kをkとすることによってマルクスのその式の意味づけを失うのである。委員会もそれに触れないことでは同様であるが、それどころではなく、委員会は「すべての部面をひっくるめての費用価格を $k-np$ である」とする叙述での「k」をなぜ「他の商品の利潤を含む一商品の価格」とするのかということである。「すべての部面をひっくるめての費用価格」はとうぜん社会の商品の費用価格の総計であり、一商品の費用価格ではあり得ず、それに対応する「すべての部面をひっくるめての生産価格」として、それも一商品の生産価格ではあり得ない。マルクスにKの説明はないにしても、これは社会の商品の生産価格の総計とみるほかはなく、それから社会の利潤の総計を控除して社会の費用価格の総計としているとみるほかはない。マルクスの部門の商品または個別の商品の生産価格としてのkをエンゲルスはここで使用していて、それは誤記の可能性が強く、ただ委員会はその誤記を正記として認めているようであるが、一商品の生産価格であればそれからの社会の商品の利潤の総計の控除はなんの意味も持つことはできないのである。委員会の解説はここで決定的にまちがっていて、そのままでは、マルクスの利潤の二重計算の回避と関係してのここでの叙述は、活きることはないのである。註②を除く4個所の註に含まれる、明示的ではない問題が、註②で明示的な問題となっていると、みることができる。もちろんここでも委員会が、エンゲルスの矛盾を含む変更を、基本的なところでとらえていず、マルクスの変更の重要部分を脱落することが関係するのである。委員会の訳業は、すぐれた成果を示している。ただ委員会の5個所の註は、転化の第二段階と関係してのマルクスの理論やエンゲルスの理論をとらえるための役割を、基本的には果たし得てはいない、ということである。

## (註)

『資本論』の前掲邦訳書のページ数を記す。

① P.273 ② P.273 ③ P.273 ④ P.275 ⑤ P.275

## おわりに

マルクスは、価値の生産価格への転化の第二段階で、費用価格の価値の生産価格への転化に取り組んでいる。マルクスは、社会の商品の総計を前提に、各商品の利潤は自商品の費用価格に入りこまないとした上で、商品を他商品の費用価格に入るものと入らないものとに分類する。三部門分析の再生産表式での部門による商品分類でみるとして、生産手段商品、労

働者用生活手段商品それぞれの部門内交換に入る商品の排除となり、その両者の部門間交換の不明確化となり、またその両者と資本家用生活手段商品との部門間交換の不明確化となる。またエンゲルスは、価値の生産価格への転化の第二段階で、マルクスの費用価格の価値の生産価格への転化に取り組んでいる。エンゲルスも、各商品の利潤は自商品の費用価格に入りこまないとした上での商品分類であるが、ここでマルクスとの大きな相違は、資本家用生活手段商品の捨象の場合の設定と、資本家用生活手段商品の導入の場合の設定とが区別されずに矛盾を含んで並存して、後者の場合には資本家用生活手段商品以外の商品とその商品とを関係づけることである。前者の場合では二部門分析の再生産表式での部門による商品分類でみるとして、生産手段商品、生活手段商品それぞれの部門内交換に入る商品の排除となり、その両者の部門間交換の不明確化となる。後者の場合では三部門分析の再生産表式での部門による商品分類でみるとして、生産手段商品、労働者用生活手段商品それぞれの部門内交換に入る商品の排除、またその両者の資本家用生活手段商品との部門間交換に入らない商品の排除となり、またその両者の部門間交換の不明確化、その両者の資本家用生活手段商品との部門間交換の不明確化となる。マルクスもエンゲルスも、社会の商品の総計をとり、一方に費用価格の総計、一方に利潤の総計を置くことで、利潤の二重計算は回避され、総計一致の二命題が成立するとする。だがマルクスもエンゲルスも、社会の商品の総計を前提に、各商品の利潤が自商品の費用価格に入りこまないとして商品进行分类する、それはスミスのドグマに陥っている関係を示している。各商品の利潤は、他商品の費用価格に入りこみ得るとともに自商品の費用価格にも入りこみ得る、また他商品や自商品の利潤にも入りこみ得る。また各商品の費用価格も、他商品や自商品の費用価格や利潤にも入りこみ得る。マルクスやエンゲルスの社会の商品の総計は、排除した商品の復活によりはじめて本来の総計となる。ただ利潤の二重計算は、その社会の商品の総計をとることで、生産手段商品と生活手段商品または労働者用生活手段商品との区別の不明確でも回避され得るのであるが、二命題の成立ではそうはならないのである。二部門分析は、生産手段商品、生活手段商品の区別を明確にしてそれらの使用価値の補填、価値の補填の関係を明確にすることによって成立し、三部門分析は生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段の区別を明確にしてそれらの使用価値の補填、価値の補填の関係を明確にすることによって成立する。それらの商品の利潤が自商品や他商品の費用価格に入りこむ関係を含んで、社会の商品の総計の相互関連を明確にしてのスミスのドグマからの本来の脱却の道となる。その再生産表式の利用によって商品の価値と生産価格との関係も明確に規定され得るのである。社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致はとうぜんの前提として成立するが、剰余価値の総計と利潤の総計との一致は一般には成立せず特殊な条件の下でのみ成立するということである。マルクスやエンゲルスの社会の商品の総計での商品関係の設定は、相互関係への接近はあるがなおそれを問

う以前の段階にある。マルクスは、この叙述の前に二部門分析の価値による単純再生産の場合の経済表の設定に成功しているが、ただそれをここで活かし得てはいないのである。マルクスの到達し得ている経済表の利用がその解決に有効であるが、スミスのドグマの時代的な制約の重さがその利用をおさえているとみられるのである。エンゲルスは、この編集の前にマルクスの『資本論』第2巻の、経済表からの発展としての、二部門分析の拡大再生産の場合を含む再生産表式の設定の成功をおさえているが、ただそれをここで活かし得てはいず、それどころか対立するものを統一し得ないでいる混乱を含んでいるのである。エンゲルスの到達し得ている再生産表式の利用がその解決にますます有効であるが、ここでもスミスのドグマの時代的な制約の重さがその利用をおさえているとみられるのである。

なお当論文は、同学諸氏の著書論文の研究成果に多くの刺激を与えられることによって成立し得ている。平石は、当論文に対する忌憚のない批判をいただいて再稿の機会を持つことができれば、それを最大の喜びとしたいと思う者である。

(ひらいし おさむ 本学名誉教授)

(2005年12月29日受理)